

平成27年度南島原市当初予算（案）の概要

平成27年2月24日

南島原市総務部財政課

一 目 次

予算編成の基本方針	P 1
平成27年度当初予算の総額	P 2
平成27年度一般会計当初予算 歳入内訳	P 3
平成27年度一般会計当初予算 歳出目的別内訳	P 4
平成27年度一般会計当初予算 歳出性質別内訳	P 5
平成27年度一般会計当初予算の構成比（円グラフ）	P 6
市債現在高及び基金現在高の状況	P 7
平成27年度 主な新規事業一覧表	P 8～P 11
平成27年度 地方創生の推進事業一覧表	P 12～P 14
平成27年度 世界遺産登録に向けたまちづくり事業一覧表	P 15
平成27年度 10周年記念事業一覧表	P 16～P 17
平成27年度 南島原市当初予算に関する参考資料	P 18～P 60

◎ 予算編成の基本方針

本市はこれまで、合併当初の危機的な財政状況からの脱却を図るため、第一次及び第二次の行政改革大綱を踏まえた「財政健全化計画」及び「定員適正化計画」などに沿ってあらゆる改革を断行し、財政の健全化に着実に取り組んできました。

その結果、本市の財政状況は借金残高の減少、基金積立額の大幅な増加など各種財政指標においても健全な状態へ改善傾向にあると認識しているところでございます。しかし、平成28年度からは普通交付税の段階的な縮減が行われることとなり、最終的には平成33年度から合併による普通交付税の優遇措置がなくなることを十分認識するとともに、今後も継続して行財政改革に取り組む必要があると考えているところでございます。

このようなことを踏まえ、平成27年度は、歳入歳出全般にわたり徹底した洗い直しを行う一方、歳出については「南島市総合計画」が目指す本市の将来像実現に向けた重

要施策に「選択と集中」による予算のさらなる重点化に取り組むこととし、具体的には「コミュニティ活動事業の推進」「人づくりの推進」「産業と観光の推進」「世界遺産登録の推進」などの重要施策に加えて、地域の経済活性化、産業・観光振興、雇用促進、合併10周年事業などについて本市特有の地域資源及びあらゆる自然の資源を最大限活用した事業を推進するための予算として「南島原市創生枠」を特別枠として新たに創設し、着実にその実現に向けて取り組むことといたしました。

また、政府は平成27年度予算の基本的な考え方のなかで、「経済の好循環の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組である地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生」などを強力に推進するとし、経済社会構造の変化に対応しつつ、重点化・効率化を進めていくとしているところであり、本市においても政府の基本的な考え方を踏襲した取組を強力に推進することといたしました。

◎ 平成 27 年度当初予算の総額

この結果、平成 27 年度当初予算の総額は、

一般会計	296億4,933万3千円
特別会計	143億2,367万6千円
企業会計	2億2,843万7千円

となり、

これを平成 26 年度当初予算と比較すると、

一般会計	1億8,345万5千円の減
特別会計	13億5,512万5千円の増
企業会計	1億345万9千円の減

となり、

各会計の伸び率は、

一般会計	0.6%の微減
特別会計	10.4%の増
企業会計	31.2%の減

となっています。

会計別予算内訳表

(単位：千円、%)

	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C / B
一般会計 ①	29,649,333	29,832,788	▲183,455	▲0.6
重点	3,522,016	3,463,099	58,917	1.7
その他	21,737,031	21,559,039	177,992	0.8
公債費	4,390,286	4,810,650	▲420,364	▲8.7
国民健康保険事業特別会計	10,957,911	9,723,580	1,234,331	12.7
簡易水道事業特別会計	1,990,782	1,841,606	149,176	8.1
下水道事業特別会計	750,798	780,393	▲29,595	▲3.8
後期高齢者医療特別会計	624,185	622,972	1,213	0.2
特別会計合計 ②	14,323,676	12,968,551	1,355,125	10.4
水道事業会計 ③	228,437	331,896	▲103,459	▲31.2
合計 (①+②+③)	44,201,446	43,133,235	1,068,211	2.5

水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額となります。

◎平成27年度 一般会計当初予算 歳入内訳

(歳入)

(単位：千円、%)

年度 款別	平成27年度 当初予算額(案)		平成26年度 当初予算額(本予算)		増減額・率		増減の主な理由
	①	構成比	②	構成比	平成27年/平成26年		
					①-②	③/②	
1 市 税	3,325,698	11.2	3,357,071	11.3	▲ 31,373	▲ 0.9	市民税▲6,623 (1,202,611⇒1,195,988)、固定資産税▲53,710 (1,724,147⇒1,670,437)、軽自動車税+7,681 (140,505⇒148,186)、市タバコ税▲571 (283,637⇒283,066)、入湯税+21,859 (3,411⇒25,270)
2 地方譲与税	249,360	0.8	272,412	0.9	▲ 23,052	▲ 8.5	地方財政計画の伸び率並びに26年度決算見込による。
3 利子割交付金	5,586	0.0	6,478	0.0	▲ 892	▲ 13.8	同上
4 配当割交付金	4,389	0.0	5,061	0.0	▲ 672	▲ 13.3	同上
5 株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0	0	0.0	同上
6 地方消費税交付金	482,526	1.6	620,692	2.1	▲ 138,166	▲ 22.3	同上
7 ゴルフ場利用税交付金	5,889	0.0	5,889	0.0	0	0.0	26年度決算見込みによる。
8 自動車取得税交付金	25,740	0.1	26,588	0.1	▲ 848	▲ 3.2	地方財政計画の伸び率並びに26年度決算見込による。
9 地方特例交付金	5,035	0.0	4,624	0.0	411	8.9	同上
10 地方交付税	13,500,000	45.5	13,801,558	46.3	▲ 301,558	▲ 2.2	地方財政計画における試算による。
11 交通安全対策特別交付金	5,013	0.0	5,690	0.0	▲ 677	▲ 11.9	地方財政計画の伸び率並びに26年度決算見込による。
12 分担金及び負担金	224,132	0.8	248,526	0.8	▲ 24,394	▲ 9.8	保育所負担金▲19,604 (216,806⇒197,202)、地域農業ストックマネジメント分担金▲1,850 (皆減)
13 使用料及び手数料	562,567	1.9	570,059	1.9	▲ 7,492	▲ 1.3	浄化槽清掃手数料▲12,844 (46,755⇒33,911)、浄化槽保守点検等手数料▲4,502 (32,342⇒27,840)、塵芥処理手数料+1,292 (17,001⇒18,293)、幼稚園授業料+4,272 (3,024⇒7,296)
14 国庫支出金	3,139,058	10.6	3,287,883	11.0	▲ 148,825	▲ 4.5	臨時福祉給付金及び子育て世帯給付金▲189,782 (299,314⇒109,532)、学校施設環境改善交付金(中学校)▲103,137 (176,551⇒73,414)、児童手当▲30,456 (529,436⇒498,980)、施設型給付費(保育所)負担金+130,634 (630,535⇒761,169)、社会資本総合整備交付金+28,080 (59,800⇒87,880)
15 県支出金	2,779,956	9.4	2,767,276	9.3	12,680	0.5	地域水産物供給基盤整備事業+86,350 (122,750⇒209,100)、強い農業づくり交付金+65,652 (新規)、施設型給付費(保育所)負担金+65,318 (315,266⇒380,584)、農地集積・集約化対策事業+38,500 (新規)、6次産業化ネットワーク+29,799 (新規)、長崎をかえる人材誘致+14,000 (新規)、輝くながさき園芸産地振興計画推進事業▲14,194 (55,536⇒41,342)、農業生産新技術普及支援事業▲33,934 (54,993⇒21,059)、鳥獣被害防止総合対策事業交付金▲51,950 (172,878⇒120,928)、長崎県安心こども基金事業(保育所整備)▲52,799 (148,544⇒95,765)、緊急雇用創出事業交付金▲68,041 (皆減)
16 財産収入	54,888	0.2	53,687	0.2	1,201	2.2	減債基金利子+1,509 (8,400⇒9,909)
17 寄付金	101,164	0.4	4,101	0.0	97,063	2,366.8	ふるさと応援寄付+97,000 (3,000⇒100,000)
18 繰入金	1,098,360	3.7	77,455	0.3	1,020,905	1,318.1	財政調整基金繰入金+1,050,882 (1⇒1,050,883)、原の館基金繰入金▲29,386 (皆減)
19 繰越金	1	0.0	728,798	2.4	▲ 728,797	▲ 100.0	前年度繰越金▲728,797 (728,798⇒1)
20 諸収入	163,036	0.6	194,005	0.7	▲ 30,969	▲ 16.0	権現脇遺跡発掘調査▲11,636 (43,650⇒32,014)、BGセンター修繕助成金▲16,100 (皆減)
21 市債	3,916,000	13.2	3,794,000	12.7	122,000	3.2	市道改良(合併特例債)+182,100 (1,121,300⇒1,303,400)、中学校施設整備+103,400 (65,200⇒168,600)、消防防災施設債+75,100 (新規、遠隔装置制御整備)、小学校施設整備+58,300 (24,900⇒83,200)、水産基盤整備+51,000 (60,000⇒111,000)、港湾整備+33,900 (72,500⇒106,400)、口之津港ターミナル+26,500 (新規)、中学校体育館改修▲431,000 (皆減)、臨時財政対策債▲61,000 (986,000⇒925,000)
合計	29,649,333	100.0	29,832,788	100.0	▲ 183,455	▲ 0.6	

◎平成27年度 一般会計当初予算 歳出目的別内訳

(歳出)

(単位：千円、%)

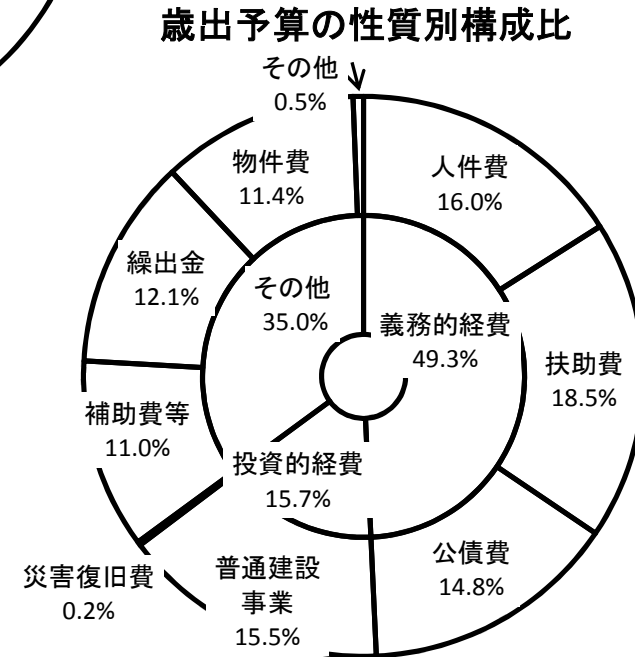
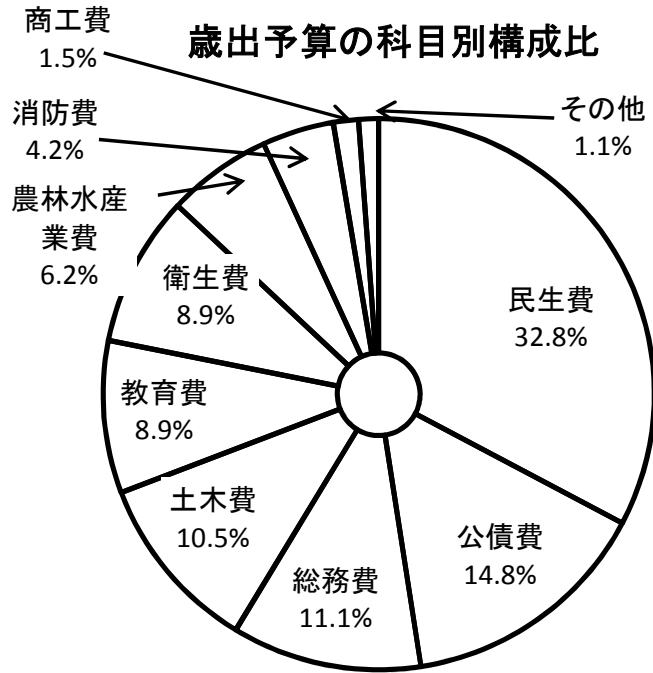
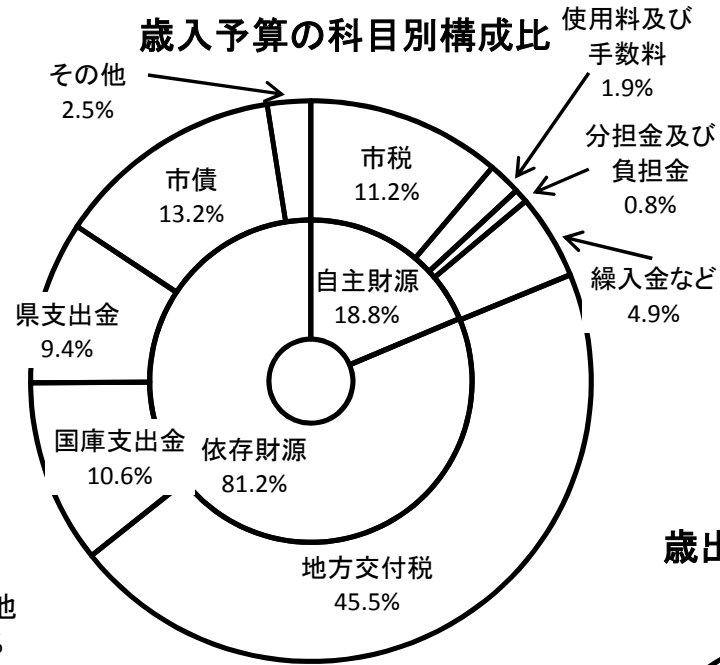
款別	年度	平成27年度 当初予算額(案)		平成26年度 当初予算額(本格予算)		増減額・率		増減の主な理由
		①	構成比	②	構成比	平成27年/平成26年		
						①-②	③/②	
1	議会費	233,889	0.8	234,563	0.8	▲674	▲0.3	議員報酬手当▲1,720(117,088⇒115,368)、共済負担金+2,922(53,535⇒56,457)
2	総務費	3,299,875	11.1	3,198,672	10.7	101,203	3.2	ふるさと応援寄附事業+147,787(3,434⇒151,221)、ロノ津港ターミナル整備事業+39,031、地域おこし協力隊+25,640(新規)、広域圏電算新システム導入費▲20,845(162,604⇒141,759)、総合的シニアプロモーション推進事業委託料▲68,041(皆減)、地籍調査事業▲15,306(213,106⇒197,799)、
3	民生費	9,707,926	32.8	9,729,402	32.6	▲21,476	▲0.2	臨時福祉給付金事業▲152,034(239,620⇒87,586)、児童福祉施設整備費補助金▲79,169(222,816⇒143,647)、保育対策等促進事業▲70,074(130,750⇒60,676)、児童手当▲49,380(774,120⇒724,740)、子育て世帯臨時特例給付金事業▲37,765(59,723⇒21,958)、介護保険広域圏負担金+40,783(962,890⇒1,003,673)、施設型給付事業費(保育所)+336,482(1,655,281⇒1,991,763)
4	衛生費	2,624,317	8.9	2,647,181	8.9	▲22,864	▲0.9	簡易水道特別会計費▲28,515(540,150⇒511,635)、健康診査委託料▲9,206(97,874⇒88,668)、ごみ焼却施設改修事業▲5,163(264,590⇒259,427)
5	労働費	41,582	0.1	40,212	0.1	1,370	3.4	雇用創出基金事業+1,370(39,782⇒41,152、26名⇒27名雇用、1名増)
6	農林水産業費	1,825,792	6.2	1,746,353	5.9	79,439	4.5	漁港整備事業+130,000(170,000⇒300,000)、強い農業づくり交付金+70,652(新規)、農地中間管理機構集積協力金+38,500(新規)、6次産業ネットワーク交付金+29,799(新規)、構造改善加速化支援補助金+13,592(16,413⇒30,005)、農道整備事業+10,800(新規)、園芸推進事業補助金▲62,331(143,355⇒81,024)、鳥獣被害防止総合対策交付金事業補助金▲51,950(172,879⇒120,929)、土地改良事業補助金▲27,772(73,443⇒45,671)、産地水産業強化支援事業補助金▲25,976(26,076⇒100)、かんがい排水施設整備▲42,200(皆減)
7	商工費	436,260	1.5	396,377	1.3	39,883	10.1	有馬キリシタン遺産記念館のマリア像設置事業+28,331(新規)、みずなし本陣出資金+24,200(新規)、食のながさき応援資金利子補給+7,322(新規)、食のグルメフェア+5,000(新規)、FoodExpo+5,400(新規)、企業等設置奨励補助金▲8,657(32,580⇒23,923)、真砂改修事業▲29,386(皆減)
8	土木費	3,120,472	10.5	2,730,307	9.2	390,165	14.3	市道改良事業+250,530(1,535,470⇒1,786,000)、公営住宅安全対策事業+60,815(27,806⇒88,621)、市道維持管理事業+48,421(174,456⇒222,877)、河川改良▲14,000(30,000⇒16,000)
9	消防費	1,246,627	4.2	1,023,400	3.4	223,227	21.8	島原地域広域市町村圏組合負担金+144,974(780,499⇒925,473)、防災行政無線整備事業(遠隔装置制御整備)+79,466(新規)
10	教育費	2,648,379	8.9	3,236,517	10.9	▲588,138	▲18.2	中学校施設整備・改修事業▲473,201(740,786⇒267,585)、小中学校耐震補強事業▲87,133(皆減)、原城跡保存整備▲84,110(皆減)、小学校パソコン購入▲48,805(72,167⇒23,362)、B&G海洋センタープール改修▲34,332(皆減)、小学校通学支援事業+17,000(23,862⇒40,862)、学校給食関連施設整備事業+19,094(新規)、小学校施設整備・改修事業+26,235(107,536⇒133,771)、有家コレジオール太陽光発電設備等設置+43,522(新規)
11	災害復旧費	63,928	0.2	29,154	0.1	34,774	119.3	公共土木施設+10,026(4,974⇒15,000)、農業用施設災害復旧事業+8,758(13,112⇒21,870)、農地災害復旧事業+15,990(11,068⇒27,058)
12	公債費	4,390,286	14.8	4,810,650	16.1	▲420,364	▲8.7	元金▲358,299(4,472,224⇒4,113,925)、利子▲62,065(337,926⇒275,861)
13	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	
	合計	29,649,333	100.0	29,832,788	100.0	▲183,455	▲0.6	

◎平成27年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	平成27年度 当初予算額(案)		平成26年度 当初予算額(本格予算)		増減額・率			増減の主な理由
	①	構成比	②	構成比	平成27年/平成26年			
					①-②	③	③/②	
1 人 件 費	4,745,878	16.0	4,821,620	16.2	▲ 75,742	▲ 1.6	職員給▲74,714(2,927,963⇒2,853,249、20名の減)、職員共済負担金▲20,276(750,148⇒729,872)、地域おこし協力隊報酬+15,400(新規)	
2 物 件 費	3,376,144	11.4	3,348,096	11.2	28,048	0.8	市制10周年記念式典イベント等+57,040(新規)、マリア像設置委託料+16,921(新規)、契約管理システム整備+19,432(新規)、スクールバス委託料+16,825(21,600⇒38,425)、ため池一斉点検調査+14,000(新規)、公共施設管理計画+9,828(新規)、総合的シティプロモーション推進事業委託料▲68,041(皆減)、小学校パソコン購入▲48,805(72,167⇒23,362)	
3 維 持 補 修 費	30,390	0.1	24,972	0.1	5,418	21.7	公営住宅修繕料+3,196(13,000⇒16,196)	
4 扶 助 費	5,472,444	18.5	5,178,251	17.4	294,193	5.7	施設型給付事業費(保育所)+336,482(1,655,281⇒1,991,763)、生活保護費+10,100(728,600⇒738,700)、障害者介護訓練等給付費+23,033(1,044,486⇒1,067,519)、児童手当▲49,280(774,120⇒724,740)	
5 補 助 費 等	3,251,729	11.0	3,307,351	11.1	▲ 55,622	▲ 1.7	臨時福祉給付金▲144,500(223,500⇒78,000)、子育て世帯臨時特例給付金▲35,900(54,200⇒18,300)、土地改良事業補助金▲27,772(73,443⇒45,671)、高度化支援事業補助金▲16,500(57,400⇒40,900)、島原地域広域市町村圏組合負担金+117,593(新システム導入分▲27,381(162,604⇒135,223)、消防+144,974(780,499⇒925,473)、ふるさと応援寄附謝礼+50,000(新規)	
6 普 通 建 設 事 業	4,573,906	15.5	4,680,925	15.7	▲ 107,019	▲ 2.3		
(1) 補 助 事 業	1,563,921	5.3	2,006,013	6.7	▲ 442,092	▲ 22.0	布津及び西有家中学校体育館建設▲618,443(皆減)、小中学校耐震補強事業▲87,133(皆減)、原城跡保存整備▲84,110(皆減)、児童福祉施設整備費補助金▲79,169(222,816⇒143,637)、鳥獣被害防止総合対策交付金▲51,950(172,879⇒120,929)、かんがい排水施設整備事業▲42,000(皆減)、小中学校施設整備事業+291,892(新規)、漁港整備事業+130,000(170,000⇒300,000、布津漁港)、強い農業づくり交付金+65,652(新規)、有家レジャーホール太陽光発電設備等設置+43,522(新規)	
(2) 単 独 事 業	2,748,091	9.3	2,436,294	8.2	311,797	12.8	市道改良事業+250,530(1,535,470⇒1,786,000)、防災行政無線整備事業(遠隔装置制御整備)+79,466(新規)、口之津港ターミナル基本設計39,031(新規)、構造改善加速化支援補助金+13,592(16,413⇒30,005)、農道整備事業+10,800(新規)、公営住宅施設改修+53,486(7,866⇒61,352)、農業生産新技術普及支援補助金▲44,118(71,499⇒27,381)、河川改良▲14,000(30,000⇒16,000)	
(3) 県 営 事 業 負 担 金	261,894	0.9	238,618	0.8	23,276	9.8	港湾整備負担金+34,516(8,334⇒42,850)、県営道路整備負担金+6,582(6,581⇒13,163)、雲仙グリーンロード耐震負担金▲18,838(52,538⇒33,700)	
7 災 害 復 旧 費	63,928	0.2	29,154	0.1	34,774	119.3		
(1) 補 助 事 業	14,000	0.0	8,800	0.0	5,200	59.1	農業用施設及び農地災害復旧工事費+5,200(8,800⇒14,000)	
(2) 単 独 事 業	49,928	0.2	20,354	0.1	29,574	145.3	公共土木施設+10,026(4,974⇒15,000)、農業用施設及び農地災害箇所測量設計+19,548(12,420⇒31,968)	
(3) 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
8 公 債 費	4,390,286	14.8	4,810,650	16.1	▲ 420,364	▲ 8.7	元金▲358,299(4,472,224⇒4,113,925)、利子▲62,065(337,926⇒275,861)	
9 積 立 金	114,287	0.3	15,755	0.0	98,532	625.4	ふるさと応援寄附積立金+97,001(3,009⇒100,010)、減債基金積立金+1,509(8,401⇒9,910)	
10 投 資 及 び 出 資 金	24,200	0.1	0	0.0	24,200	皆増	みずなし本陣出資金+24,200(新規)	
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
12 繰 出 金	3,596,141	12.1	3,606,014	12.1	▲ 9,873	▲ 0.3	簡易水道▲28,515(540,150⇒511,635)、下水道▲17,112(454,191⇒437,079)、国民健康保険▲8,943(635,012⇒626,069)、介護保険+40,783(962,890⇒1,003,673)	
13 予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0		
合 計	29,649,333	100.0	29,832,788	100.0	▲ 183,455	▲ 0.6		

◎平成27年度 一般会計当初予算の構成比（円グラフ）



◎市債現在高及び基金現在高の状況

(1) 市債の状況

(単位:千円、円)

区分	年度	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高見込	27年度中		27年度末 現在高見込
					発行予定	元金償還	
一般会計の市債 ①		28,375,326	27,726,536	27,588,895	3,916,000	4,113,925	27,390,970
うち臨時財政対策債		8,873,294	8,743,269	8,507,054	925,000	1,289,346	8,142,708
臨時財政対策債除く ②		19,502,032	18,983,267	19,081,841	2,991,000	2,824,579	19,248,262
①の市民1人あたりの金額(円)		559,175	554,331	555,869			551,881
②の市民1人あたりの金額(円)		384,314	379,529	384,466			387,820
簡易水道事業特別会計の市債		4,852,770	5,437,829	6,051,497	592,000	292,927	6,350,570
下水道事業特別会計の市債		3,826,629	3,716,932	3,437,293	111,800	266,459	3,282,634
水道事業特別会計の市債		390,127	368,158	345,512	108,600	23,350	430,762

(2) 基金の状況

(単位:千円、円)

区分	年度	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高見込	27年度中		27年度末 現在高見込
					積立予定	取崩予定	
一般会計の基金(①+②+③+④)		20,321,416	20,522,997	21,528,476	114,287	1,098,359	20,544,404
財政調整基金 ①		4,372,456	4,376,175	4,379,454	3,289	1,050,883	3,331,860
減債基金 ②		9,184,950	9,192,803	10,471,023	9,910	1	10,480,932
合併振興基金 ③		4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
③以外の特定目的基金 ④		2,764,010	2,954,019	2,677,999	101,088	47,475	2,731,612
うち①+②の金額 ⑤		13,557,406	13,568,978	14,850,477			13,812,792
⑤の市民1人あたりの金額(円)		267,167	271,282	299,212			278,304
国民健康保険事業会計の財政調整基金		129,639	129,639	129,639	102	1	129,740

(市民1人あたりの金額については、市のホームページで公表している24年度末住基人口50,745人で、25年度末住基人口50,018人で、26年度末以降は26年12月末住基人口49,632人で割った金額です)

平成27年度当初予算（案） 主な新規事業一覧表

(千円)

番号	予算事業名 (個別事業名)	事業内容	記載されている34事業の総合計額					担当課	
			27年度 当初予算（案）	財源内訳					
				国庫	県費	地方債	その他		一般財源
1	市表彰事業 (10周年記念事業)	10周年記念式典を開催する。	4,633					4,633	秘書広報課
2	一般管理費 (入札制度改革事業)	入札制度改革に伴い、一般競争入札実施による電子入札システムを導入する。	19,574					19,574	管財契約課
3	公有財産管理費 (公共施設等総合管理計画策定事業)	公共施設の適正な維持管理を行うため、公共施設等総合管理計画を作成する。	9,828					9,828	管財契約課
4	地域振興費 (10周年記念事業)	9月13日予定で、ラジオ体操放送を市内で開催し、市制施行10周年をPRする。	360					360	企画振興課
5	地域振興費 (10周年記念事業)	よしもと新喜劇を市内で開催し、南島原市の知名度向上並びに市制施行10周年のPRを図る。	9,135				5,100	4,035	企画振興課
6	地域振興費 (10周年記念事業)	市制施行10周年を記念し、ベイガ船長フィギュア1,000体の製作を行う。	918					918	企画振興課
7	姉妹都市・友好都市交流事業(重点) (10周年記念事業)	市制施行10周年を記念し、イタリアキューティ市及びイタリア大使館よりパネラーを招聘し、姉妹都市フォーラムを開催する。	5,195					5,195	企画振興課
8	地域おこし協力隊事業	都市部より、廃校舍活用型3人・海洋レジャープランナー2人・土産品等商品開発のためのブランドコーディネーター2人の地域おこし協力隊員を雇用し、地域活性化及び地方創生を図る。	28,898		13,707		77	15,114	企画振興課 商工観光課 人事課
9	口ノ津港ターミナル整備事業	口ノ津港再編整備計画に沿って、基本計画及び実施設計を行う。	39,031			26,500		12,531	企画振興課
10	生活困窮者自立支援事業	訪問支援も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援を実施し、生活困窮状態からの早期自立を支援する。	5,146	3,847			16	1,283	保護課 人事課

平成27年度当初予算（案） 主な新規事業一覧表

(千円)

		記載されている34事業の総合計額	666,233	3,847	146,145	312,600	8,393	195,248	
番号	予算事業名 (個別事業名)	事業内容	27年度 当初予算(案)	財源内訳					担当課
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
11	高齢者福祉総務費 (ねんりんピック開催補助事業)	平成28年度に長崎県で行われる全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催及び準備事務に対する補助を行う。	2,318					2,318	福祉課
12	母子保健総務費 (特定不妊治療助成事業)	少子化対策として、高額となる特定不妊治療費の一部を国の補助金とは別に、補助金を交付する。	7,500					7,500	こども未来課
13	廃棄物対策施設等整備事業	し尿処理施設の改修、ごみ処理施設の建設、浄化槽の設置を含めた循環型社会形成推進計画を作成する。	4,212					4,212	環境課
14	農業担い手対策事業(重点) (機構集積協力金交付事業)	耕作放棄地等解消のため、農地集約に協力した場合、機構集積協力金交付事業補助金を交付する。	38,500		38,500			0	農林課
15	オリーブ推進事業	耕作放棄地等解消を図るため、オリーブ活用のための調査・研修を行う。	200					200	農林課
16	農産物ブランド化推進事業	6次産業化ネットワーク活動交付金(H27新規県単補助)を活用し、新商品の開発等の補助金を交付する。	29,799		29,799			0	農林課
17	農道整備事業	新たに農道1路線の整備のため、設計、用地購入等を行う。	10,800			10,200		600	農村整備課
18	ため池・井堰等整備事業	農村地域防災減災事業として、ため池一斉点検調査を行う。	14,000		14,000			0	農村整備課
19	漁業後継者育成支援事業(重点)	21世紀の漁業担い手確保推進事業補助金を活用し、新規漁業就業者及び指導者に対して補助金を交付する。	3,050		1,525			1,525	水産課
20	そうめん産業振興事業(重点) (そうめんの出店等PR事業)	長崎県に対して負担金を支払い、そうめんのフランスでの出店等PR事業を行う。	3,000					3,000	商工観光課

平成27年度当初予算（案） 主な新規事業一覧表

(千円)

		記載されている34事業の総合計額	666,233	3,847	146,145	312,600	8,393	195,248	
番号	予算事業名 (個別事業名)	事業内容	27年度 当初予算(案)	財源内訳					担当課
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
21	そうめん産業振興事業(重点) (食のながさき応援資金利子保証料補給事業)	長崎県が融資した資金に対して、食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金を補助する。	7,322					7,322	商工観光課
22	南島原産品フェア事業(重点)	南島原産食材等のPRの一環として、Food Expoを開催する。	5,400		2,700		2,700	0	商工観光課
23	観光諸費 (みずなし本陣ふかえ出資事業)	道の駅「みずなし本陣ふかえ」に対し増資する。	24,200					24,200	商工観光課
24	「食」の観光振興事業(重点)	南島原産品を活用した料理等のPRの一環として、食のグルメフェアを開催する。	5,000		2,394			2,606	商工観光課
25	世界遺産ガイダンス施設維持管理事業 (10周年記念事業)	寄贈される予定のマリア像を設置し、特別展の開催及び有馬キリシタン遺産記念館の一部改修を行う。	28,331					28,331	企画振興課
26	市道改良事業 (新規9路線整備事業)	新たに市道9路線の整備のため、設計、補償等を行う。	206,000			197,100		8,900	建設課
27	非常備消防費 (女性消防団員加入促進事業)	女性消防団用制服を購入支給し、女性団員加入促進を図る。	798					798	総務課
28	防災行政無線整備事業(重点) (遠隔装置制御整備事業)	遠隔装置制御整備を行い、各支所において防災行政無線を利用して放送可能にする。	79,079			75,100		3,979	総務課
29	芸術・文化振興事業 (10周年記念事業)	プロによる演奏会・中学生への演奏指導などの吹奏楽フェスティバルを開催する。	3,517			1,700	500	1,317	生涯学習課
30	市民会館等施設整備事業	有家コレジヨホールに太陽光発電システム、蓄電池の設置を行う。	43,522		43,520			2	生涯学習課

平成27年度当初予算（案） 主な新規事業一覧表

(千円)

		記載されている34事業の総合計額	666,233	3,847	146,145	312,600	8,393	195,248	
番号	予算事業名 (個別事業名)	事業内容	27年度 当初予算(案)	財源内訳					担当課
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
31	スポーツイベント開催事業 (アクアスロン大会開催事業)	地域活性化を図るため、南島原市アクアスロン大会を開催する。	2,700			2,000		700	スポーツ 振興課
32	社会体育施設管理整備事業 (布津グラウンド整備事業)	市民の利便性の向上を図るため、老朽化した布津グラウンド改修の設計業務を行う。	4,040					4,040	スポーツ 振興課
33	学校給食関連施設整備事業	南島原市学校給食センター(仮称)を新設するために、設計、協議を行う。	19,094					19,094	学校教育課
34	【簡易水道事業特別会計】 水道広報啓発事業 (10周年記念事業)	市制施行10周年及び水道未普及地域への給水開始を記念し、塔ノ坂地区の水道水を利用してボトルウォーターを1万本製造する。	1,133					1,133	上水道課

平成27年度当初予算（案） 主な「地方創生の推進事業」一覧表

（千円）

		記載されている24事業の総合計額	423,951	0	27,561	103,900	102,344	190,146		
番号	予算事業名 （個別事業名）	事業内容	H27当初 当初予算（案）	財源内訳					担当課	
				国費	県費	地方債	その他	一般財源		
1	一般管理費 （入札制度改革事業）	入札制度改革に伴い、一般競争入札実施による電子入札システムを導入する。	19,574					19,574	管財契約課	
2	公有財産管理費 （公共施設等総合管理計画策定事業）	公共施設の適正な維持管理を行うため、公共施設等総合管理計画を作成する。	9,828					9,828	管財契約課	
3	田舎暮らし推進事業（重点） （空き家バンク登録推進事業）	都市部からの移住の促進を図るため、市内空き家状況の把握する。	465					465	企画振興課	
4	田舎暮らし推進事業（重点） （田舎暮らしキャラバン事業）	東京、大阪で開催される田舎暮らしキャラバンに参加する。	502				318	184	企画振興課	
5	地域おこし協力隊事業	都市部より、廃校舎活用型3人・海洋レジャープランナー2人・土産品等商品開発のためのブランドコーディネーター2人の地域おこし協力隊員を雇用し、地域活性化及び地方創生を図る。	28,898		13,707		77	15,114	企画振興課 商工観光課 人事課	
6	口ノ津港ターミナル整備事業	口ノ津港再編整備計画に沿って、基本計画及び実施設計を行う。	39,031			26,500		12,531	企画振興課	
7	ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附金1億円を目標とし、他団体でも導入しているカタログ制を導入する。	151,221				100,009	51,212	企画振興課	
8	保育所運営・活動支援事業（重点） （すこやか子育て支援事業）	子育て世帯（若年層）の経済的負担を軽減し、出生率の向上を図るため、小学4年生以下の第2子目の保育料を半額とする。 ※保育料軽減分8,772千円との合計で、13,006千円	3,234					3,234	こども未来課	
9	母子保健総務費 （特定不妊治療助成事業）	少子化対策として、高額となる特定不妊治療費の一部を国の補助金とは別に、補助金を交付する。	7,500					7,500	こども未来課	
10	廃棄物対策施設等整備事業	し尿処理施設の改修、ごみ処理施設の建設、浄化槽の設置を含めた循環型社会形成推進計画を作成する。	4,212					4,212	環境課	

平成27年度当初予算（案）

主な「地方創生の推進事業」一覧表

(千円)

		記載されている24事業の総合計額	423,951	0	27,561	103,900	102,344	190,146	
番号	予算事業名 (個別事業名)	事業内容	H27当初 当初予算（案）	財源内訳					担当課
				国費	県費	地方債	その他	一般財源	
11	オリーブ推進事業	耕作放棄地等解消を図るため、オリーブ活用のための調査・研修を行う。	200					200	農林課
12	物産振興事業 (海外輸出促進事業)	そうめんの海外輸出を支援するため、県・市・組合の3者で物産展等に参加する。	1,500					1,500	商工観光課
13	企業立地事業（重点） (企業誘致東京駐在員設置事業)	企業誘致活動強化のため、東京駐在員を設置する。	3,795					3,795	商工観光課
14	企業立地事業（重点） (深江庁舎第1別館改修事業)	トータルテレマーケティング事業拡大並びに雇用の拡大に対応するため、深江庁舎第1別館を改修する。	5,499					5,499	商工観光課
15	そうめん産業振興事業（重点） (そうめんの出店等PR事業)	長崎県に対して負担金を支払い、そうめんのフランスでの出店等PR事業を行う。	3,000					3,000	商工観光課
16	そうめん産業振興事業（重点） (食のながさき応援資金利子保証料補給事業)	長崎県が融資した資金に対して、食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金を補助する。	7,322					7,322	商工観光課
17	非常備消防費 (女性消防団員加入促進事業)	女性消防団用制服を購入支給し、女性団員加入促進を図る。	798					798	総務課
18	防災行政無線整備事業（重点） (遠隔装置制御整備事業)	遠隔装置制御整備を行い、各支所において防災行政無線を利用して放送可能にする。	79,079			75,100		3,979	総務課
19	小学校教育振興費 (ICT機器導入事業)	導入済みの小学6年生に加え、4・5年生の教室にICT機器（電子黒板）を導入し、児童の学力向上を図る。	29,060				17	29,043	学校教育課
20	青少年教育推進事業（重点） (南島原市っ子の「夢・憧れ・志」育成プロジェクト事業)	県のモデル事業として、通学合宿事業や学校支援会議研修会、青少年体験活動を実施する。	3,616		2,262			1,354	生涯学習課

平成27年度当初予算（案） 主な「地方創生の推進事業」一覧表

(千円)

		記載されている24事業の総合計額	423,951	0	27,561	103,900	102,344	190,146	
番号	予算事業名 (個別事業名)	事業内容	H27当初 当初予算(案)	財源内訳					担当課
				国費	県費	地方債	その他	一般財源	
21	放課後子ども教室推進事業(重点) (南島原市っ子の「夢・憧れ・志」 育成プロジェクト事業)	小学生を対象に、将棋、テニスなど95教室を前期後期の2回、寺子屋21として開催する。	10,232		6,299	1,500	1,923	510	生涯学習課
22	家庭教育支援事業(重点) (出産・子育てしやすいまちNO.1事業)	子育てサロン(悩み相談会)、家庭教育支援指導者養成講座、婚活スキルアップ研修、親子体験型家庭教育学級を開催する。	6,363		5,293	800		270	生涯学習課
23	世界遺産登録活動推進事業(重点) (世界遺産特別展開催事業)	世界遺産特別展を開催する。	4,982					4,982	企画振興課
24	社会体育施設管理整備事業 (布津グラウンド改修事業)	市民の利便性の向上を図るため、老朽化した布津グラウンド改修の設計業務を行う。	4,040					4,040	スポーツ振興課

平成27年度当初予算（案） 世界遺産登録に向けたまちづくり事業一覧表

(千円)

		4事業の総合計額	158,510	34,730	14,326	23,500	8,811	77,143	
番号	予算事業名称	事業内容	H27当初 当初予算（案）	財源内訳					担当課
				国費	県費	地方債	その他	一般財源	
1	世界遺産ガイダンス施設整備事業	有馬キリシタン遺産記念館の充実を行うとともに、寄贈される予定のマリア像を設置し、特別展を開催することで、世界遺産登録推進を図る。	42,647				505	42,142	企画振興課
2	セミナーヨ版画展開催事業（重点）	有家セミナーオで作成された版画「セビリアの聖母」などの歴史的資料を踏まえ、セミナーオ版画展を開催し、世界遺産登録活動の推進を図る。	6,853			4,200		2,653	生涯学習課
3	指定文化財等保存整備事業（重点）	世界遺産登録候補である、日野江城跡の保存整備を行う。	76,560	34,730	13,892	19,300	16	8,622	世界遺産登録推進室
4	世界遺産登録活動推進事業（重点）	特別展の開催など世界遺産登録に向けた推進活動を実施するとともに、イコモス調査に対応できるよう、ガイドシステムの充実や歴史資料の整備を実施する。	32,450		434		8,290	23,726	企画振興課 商工観光課 世界遺産登録推進室

平成27年度当初予算（案） 市制10周年記念事業一覧表

（千円）

		記載されている18事業の総合計額	76,208	0	5,844	5,500	9,131	55,733	
番号	予算事業名称	事業内容	H27当初 当初予算（案）	財源内訳					担当課
				国費	県費	地方債	その他	一般財源	
1	市表彰事業	市制10周年を記念して式典を実施する。	4,633					4,633	秘書広報課
2	地域振興費	ベイガ船長によるテレビ等広報媒体を活用し、市制施行10周年をPRする。	1,380					1,380	企画振興課
3	地域振興費	9月13日予定で、ラジオ体操放送を市内で開催し、市制施行10周年をPRする。	360					360	企画振興課
4	地域振興費	よしもと新喜劇を市内で開催し、市制施行10周年をPRする。	9,135				5,100	4,035	企画振興課
5	地域振興費	市制施行10周年を記念し、ベイガ船長フィギュア1,000体の製作を行う。	918					918	企画振興課
6	姉妹都市・友好都市交流事業（重点）	市制施行10周年を記念し、イタリアキエーティ市及びイタリア大使館よりパネラーを招聘し、姉妹都市フォーラムを開催する。	5,195					5,195	企画振興課
7	市民清掃推進事業（重点）	市制施行10周年を記念し、自治会長会議時に市の花『ひまわり』の種子を配布、市民性掃除時等に植栽を依頼する。	341					341	環境課
8	南島原産品フェア事業（重点）	市制施行10周年を記念し、南島原産食材等のPRの一環として、Food Expoを開催する。	5,400		2,700		2,700	0	商工観光課
9	観光情報発信事業（重点）	市制施行10周年を記念し、既存の空き店舗を活用した「ありえ蔵めぐり」事業の充実を図る。	1,475		750			725	商工観光課
10	「食」の観光振興事業（重点）	市制施行10周年を記念し、食のグルメフェアを開催する。	5,000		2,394			2,606	商工観光課

平成27年度当初予算（案）

市制10周年記念事業一覧表

(千円)

		記載されている18事業の総合計額	76,208	0	5,844	5,500	9,131	55,733		
番号	予算事業名称	事業内容	H27当初 当初予算（案）	財源内訳					担当課	
				国費	県費	地方債	その他	一般財源		
11	世界遺産ガイダンス施設維持管理事業	市制施行10周年を記念し、有馬キリシタン遺産記念館にマリア像を設置し、併せて記念式典を開催する。	28,331					28,331	企画振興課	
12	芸術・文化振興事業	市制施行10周年を記念し、長崎県美術展覧会選抜作家展移動展を開催する。	283					283	生涯学習課	
13	芸術・文化振興事業	市制施行10周年を記念し、プロによる演奏会・中学生への演奏指導などの吹奏楽フェスティバルを開催する。	3,517			1,700	500	1,317	生涯学習課	
14	セミナーヨ版画展開催事業（重点）	市制施行10周年を記念し、第82回日本版画協会巡回展（仮称）を開催する。	853			100		753	生涯学習課	
15	読書活動推進事業（重点）	市制施行10周年を記念し、読み語りやステージ公演等の開催する。	1,653			700	100	853	生涯学習課	
16	世界遺産登録活動推進事業（重点）	市制施行10周年を記念し、D-51里帰り展を開催する。	851					851	商工観光課	
17	原城マラソン大会開催事業（重点）	原城マラソン大会を活用し、市制施行10周年をPRする。	5,750			3,000	731	2,019	スポーツ振興課	
18	【簡易水道事業特別会計】 水道広報啓発事業	市制施行10周年及び水道未普及地域への給水開始を記念し、塔ノ坂地区の水道水を利用してボトルウォーターを1万本製造する。	1,133					1,133	上水道課	

平成27年度南島原市当初予算（案） 主な計上事業の概要

8-1. 市民協働のまちづくり

総務費 P 3 2 ~ 3 3

【一部新規】市表彰事業

事業の概要、目的

本市の自治振興や産業、厚生、教育、文化など各分野の発展に貢献され、その功績が顕著な市民や団体を市全体で顕彰し、本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資する。
このことにより市や市民のために貢献した個人・団体の功績や実績を讃えることで、市民の市政への参加、協力をより一層促進する。

本年度事業の内容

①市の発展に貢献された市民を表彰する。

【新規】

②市制10周年記念式典を開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
5,346					5,346	市民表彰式 713、10周年記念式典 4,633

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
421	721	5,346	4,625	641.5%

事業担当課

総務部 秘書広報課

①「伝える」プロジェクト

総務費 P 3 4 ~ 3 5

広報推進事業（重点）

事業の概要、目的

観光振興や物産振興などの振興を図るためには、まず南島原の存在を知ってもらわなければならない。ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など多様なメディアツールを最大限に活用し、効果的なシティプロモーション活動を行う。また、全庁を挙げての戦略的な情報発信をするため、市職員の広報教育（メディア対策等）の強化を図る。このことにより市の知名度の向上を図る。

本年度事業の内容

①おいしい南島原事業を実施する。

②市のPR事業を継続して実施する。

③広報研修会等に参加し、広報力を高める。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
16,537			7,700	8	8,829	おいしい南島原事業 5,571 (広告料、印刷製本費など)、南島原市PR推進事業 6,858 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
7,801	80,161	16,537	▲63,624	▲79.4%

事業担当課

総務部 秘書広報課、人事課

8-4. 持続可能な財政運営

総務費 P 3 5 ~ 3 6

【一部新規】公有財産管理費

事業の概要、目的

市有財産建物の災害保険や除草作業を行うなどの管理を行う。

本年度事業の内容

①市有財産の管理を行う。

【新規】

②公共施設等総合管理計画の策定を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
19,047				2,397	16,650	公共施設等総合管理計画策定業務委託料 9,828、建物火災保険料 6,386 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25 年度決算額	26 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
9,373	9,205	19,047	9,842	106.9%

事業担当課

総務部 管財契約課外 3 課

④「育てる」プロジェクト

総務費 P 4 1

地域づくり人材育成支援事業（重点）

事業の概要、目的

地域コミュニティの形成に対し、活力ある団体の育成や地域づくりへの参画意識の高い人材の活用を図るため、地域でさまざまな活動を行っている団体や新たな団体の設立に対し助言・指導の支援を行う。

本年度事業の内容

①先進地研修などの人材育成事業に対して、補助金を交付する。

②人材育成基金の積み立てを行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,078			700	77	301	人材育成事業補助金 1,000、基金積立金 78

事業費の推移

(単位：千円、%)

25 年度決算額	26 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
1,287	1,977	1,078	▲ 899	▲ 45.5%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

【一部新規】地域振興費

事業の概要、目的

地域振興を図るために必要な事務を行う。

本年度事業の内容

①地域振興に関する事務を行う。

【新規】

②10周年記念事業を行う。

よしもと新喜劇、ラジオ体操、ベイガ船長フィギア製作。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
12,933				5,100	7,833	よしもと新喜劇 9,135、ラジオ体操 360、ベイガ船長フィギア製作 918 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
407	258	12,933	12,675	4912.8%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

国際交流推進事業（重点）

事業の概要、目的

市民の国際感覚の醸成と国際色豊かな地域づくりを推進するため、アジア諸国のほか、キリシタン文化等で関わりの深いヨーロッパ各国との友好関係の構築を目指す。また、口之津開港450周年を契機として、ヴァリニャーノ神父の生誕の地イタリアのキエーティ市や天正遣欧少年使節が立ち寄った地ポルトガルのエヴォラ市に少年使節と同世代の中学生を派遣させることで交流を深め、南島原市の未来を担う子どもたちが国際理解、見聞を深める。

本年度事業の内容

①平成版天正遣欧使節として、中学生4名をイタリアに派遣する。

②国際交流に関する事務を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,811				2,078	733	中学生イタリア派遣事業 2,483、中国長崎領事館開設30周年記念訪中旅費 220 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,952	3,042	2,811	▲231	▲7.6%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

②「ふれあう」プロジェクト

総務費 P 4 3

【一部新規】姉妹都市・友好都市交流事業（重点）

事業の概要、目的

文化や歴史等で共通する各地域との国内姉妹都市・友好都市交流の拡大を図り、人・物・情報等の総合的な交流を進め、相互が成長する友好関係を構築し、併せてまちづくりを支える多様な人材を育成していく。

本年度事業の内容

①姉妹都市である、香川県小豆島町及び鹿児島県与論町と交流を行う。

【新規】

②市制施行10周年を記念し、イタリアキューティ市及びイタリア大使館よりパネラーを招聘し、姉妹都市フォーラムを開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
5,593					5,593	姉妹都市フォーラム 5,195、 小豆島町与論町交流事業 398

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
2,109	458	5,593	5,135	1121.2%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

2-3. 地域おこしの推進

総務費 P 4 4 ~ 4 5

【新規】地域おこし協力隊事業

事業の概要、目的

総務省が勧める「地域おこし協力隊」については、地方自治体が都市住民を地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上地域協力活動に従事してもらい、定住定着を図りながら、地域の活性化に貢献していただくもので、総合計画の「海に開かれた癒しのゾーン」のまちづくりを進めるため、海洋資源を活用する体験型観光プログラムの開発等を行う。

本年度事業の内容

都市部より、廃校舎活用型3人・海洋レジャープランナー2人・土産品等商品開発のためのブランドコーディネーター2人の地域おこし協力隊員を雇用し、地域活性化及び地方創生を図る。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
28,898		13,707		77	15,114	隊員報酬 社会保険料 17,995、隊員活動費 10,903

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	28,898	28,898	皆増

事業担当課

企画振興部 企画振興課外2課

【新規】口ノ津港ターミナル整備事業

事業の概要、目的

魅力的な”みなとまちづくり”を目指し、老朽化した口ノ津港ターミナル機能の更新、定期航路と路線バスの接続及びレジャークルージングの出発点として十分な機能を持つターミナルの整備、港湾の拡張等を行う。

本年度事業の内容

口之津みなとまちづくり事業計画に沿って、フェリーターミナル並びに駐車場の基本設計・実施設計を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
39,031			26,500		12,531	設計委託料

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	39,031	39,031	皆増

事業担当課

企画振興部 企画振興課

【一部新規】ふるさと応援寄附事業

事業の概要、目的

平成20年5月1日に施行された「ふるさと納税制度」を活用し、ふるさと南島原市を思う全国の人々に寄附金を募り、その寄附金を財源とした事業を展開して寄附者の本市への思いを具体化するもので、市が提唱する特色ある市民協働のまちづくりの推進の一翼を担う。

本年度事業の内容

- ①ふるさと応援寄附金を積み立てて、翌年度以降に指定された事業の財源として活用する。
【新規】
 ②ふるさと応援寄附金1億円を目標とし、他団体でも導入しているカタログ制を導入する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
151,221				100,009	51,212	寄附金に対する謝礼品相当額 50,000、基金積立金 100,010

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
6,952	3,434	151,221	147,787	4303.6%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

8-3. 質の高い行政運営

総務費 P 5 4 ~ 5 5

地籍調査事業

事業の概要、目的

土地情報の根幹を成し、正確かつ平等な課税と農業振興計画や土地利用計画の策定、GIS（地理情報システム）の構築等に必要不可欠な地籍調査事業の着実な進展を図る。

本年度事業の内容

- ①加津佐地区：DEF工程 1. 7 4km² GH工程 2. 1 2km²。
 - ②北有馬地区：DEF工程 0. 5 2km² GH工程 0. 6 4km²。
 - ③西有家地区：DEF工程 1. 7 1km² GH工程 1. 5 0km²。
 - ④深江地区：DEF工程 0. 1 3km² GH工程：0. 0 5km²。
- D工程：多角測量 E工程：一筆調査 F工程：一筆測量 G工程：面積測定 H工程：複図作成。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
197,799		140,632		15	57,152	地籍調査業務委託料 181,560、数値情報化 2,600 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
196,690	213,106	197,799	▲15,307	▲7.2%

事業担当課

企画振興部 地籍調査課、総務部 人事課

6-2. 暮らしの安全づくり

民生費 P 5 7 ~ 5 8

消費生活センター事業

事業の概要、目的

市民の消費生活の安定に資することを目的として、消費者被害を未然防止・拡大防止のため、消費者被害防止ネットワークを活用した情報発信や、広報紙等の活用による周知、各種団体等への消費生活出前講座を開催する。また、市民からの消費生活上の苦情、相談等に関し適切な処理及び指導を行うために、相談体制の充実を図る。

本年度事業の内容

- ①消費生活広報啓発事業・消費者被害防止ネットワーク活用による情報発信や広報紙等による周知・5月の消費者月間における懸垂幕、のぼり旗の設置・消費生活地域相談員及び消費者被害防止ネットワーク参加団体との連携による街頭啓発等を実施する。また、高齢者等に対し消費生活出前講座を開催する。
- ②消費者相談事業・消費生活相談員を常時2名配置し、来所または電話で相談を受付ける。消費者トラブルに巻き込まれた市民の被害救済を迅速に行うため相談員の資質向上を図る。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
6,561		3,320		21	3,220	相談員報酬社会保険料 5,024、相談等消耗品 460 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
6,107	6,622	6,561	▲61	▲0.9%

事業担当課

市民生活部 市民サービス課、総務部 人事課

高齢者・障害者交通費助成事業

事業の概要、目的

自ら自動車を運転しない75歳以上の高齢者や障害者が交通機関を利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、高齢者等の社会活動の範囲を広め、自立更生を助長する。(1人当たり年間12,000円の利用券を交付する。)

本年度事業の内容

自ら自動車を運転しない75歳以上の高齢者や障害者が交通機関を利用する場合に、その料金の一部を交付することにより、高齢者等の社会活動の範囲を広め、自立更生を助長する。(1人当たり年間12,000円の利用券を交付する。)

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
54,342			41,600		12,742	印刷製本費 645、補助金 53,697

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
53,697	54,472	54,342	▲130	▲0.2%

事業担当課

福祉保健部 福祉課

臨時福祉給付金支給事業

事業の概要、目的

平成26年4月1日からの消費税率引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、国の一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の支給を行う。

本年度事業の内容

消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し、引き続き臨時福祉給付金の支給を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
87,586	87,577			9	0	臨時福祉給付金 78,000、支給事務費 9,586

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
14	239,620	87,586	▲152,034	▲63.4%

事業担当課

福祉保健部 福祉課、総務部 人事課

4-3. 高齢者福祉の充実

民生費 P 6 0

【新規】生活困窮者自立支援事業

事業の概要、目的

生活困窮者の抱える問題も多様化しており、今までの仕組みだけでは、もはや国民の生活を支えられない状況になりつつある。このことを踏まえ、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うための窓口となる「自立相談支援事業」等を実施し、相談者だけでは解決が困難な多様な問題に対応するものである。

本年度事業の内容

相談・就労支援員の研修を実施して、生活困窮者に対する相談、支援を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
5,146	3,847			16	1,283	相談員報酬社会保険料 3,760、相談員研修旅費 726 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	5,146	5,146	皆増

事業担当課

福祉保健部 保護課、総務部 人事課

4-4. 障がい者福祉の充実

民生費 P 6 4

障害福祉サービス給付事業

事業の概要、目的

障がい者及び障がい児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように各種のサービスを提供。
 ①自宅や施設で生活する中で食事、入浴、排泄などの身の回りの介護支援を受ける場合などの介護給付と身体機能や生活能力の向上や就労のための訓練の支援を受ける場合等の訓練等給付に大別される。
 ②利用料は、原則1割負担となっているが、所得区分により月の上限額負担が設定されている。

本年度事業の内容

障がい者及び障がい児に対して、次のサービスを行う。

- ①居宅介護などの介護給付。
- ②就労支援などの訓練等給付。
- ③特定障がい者に対する給付。
- ④障がい児の通所及び相談支援に対する給付。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,162,967	578,770	293,453			290,744	介護給付費 604,553、訓練等給付費 462,966、障害児通所給付費 62,608

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,119,595	1,124,895	1,162,967	38,072	3.4%

事業担当課

福祉保健部 福祉課

【一部新規】高齢者福祉総務費

事業の概要、目的

高齢者福祉業務全般に係る庶務及びゲートボール場等の維持管理を行う。

本年度事業の内容

①高齢者福祉に関する事務を行う。

【新規】

②平成28年度に長崎県で行われる全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催及び準備事務に対する補助を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
5,118				7	5,111	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業補助金2,318、準備事務者賃金1,453など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
7,367	6,353	5,118	▲1,235	▲19.4%

事業担当課

福祉保健部 福祉課、総務部 人事課

介護保険事業

事業の概要、目的

介護保険法に基づく介護保険事業について、島原地域広域市町村圏組合において、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を実施する。

本年度事業の内容

広域圏組合に対して負担金を支払い、介護保険の医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,003,848	3,935				999,913	広域圏組合負担金1,003,673など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
895,616	963,056	1,003,848	40,792	4.2%

事業担当課

福祉保健部 福祉課

④「育てる」プロジェクト

民生費 P 6 9 ~ 7 0

こども医療支援事業（重点）

事業の概要、目的

小中学生の子どもが、医療機関に受診する際の医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
医療費の助成については、償還払い方式とする。

本年度事業の内容

小中学生に対する医療費の一部を支給する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
29,375			21,100	8	8,267	福祉医療費 27,573、嘱託員報酬社会保険料 1,779 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
15,285	25,273	29,375	4,102	16.2%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課、総務部 人事課

4-5. 児童福祉の充実

民生費 P 7 0

子育て世帯臨時特例給付金支給事業

事業の概要、目的

平成26年4月1日からの消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯に対する臨時特例給付措置を実施する。

本年度事業の内容

消費税率引上げによる影響を緩和するため、中学生以下の児童がいる世帯に対して、引き続き 子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
21,958	21,955			3	0	子育て世帯臨時特例給付金 18,300、支給事務費 3,658

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
7	59,723	21,958	▲37,765	▲63.2%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課、総務部 人事課

保育所運営・活動支援事業（重点）

事業の概要、目的

保護者の申し込みにより、保育に欠ける児童の保育を実施している保育所に対し、その児童の運営費を支給し保育環境の安定を図る。併せて、保護者のニーズに対応し、延長保育、休日保育、障害児保育や一時預かり保育事業等を実施している保育所に対し支援を行う。

また、多子世帯の子育て負担の軽減を図るため、保育料の軽減措置を実施する。

本年度事業の内容

保育所及び認定こども園に対して運営費または補助金を支給する。

- ①保育所及び認定こども園に対する運営費。
- ②延長保育及び病後児保育事業補助金。
- ③一時預かり事業補助金。
- ④障害児保育事業補助金。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,088,221	788,955	408,370	9,600	197,242	684,054	施設型給付事業 1,991,763、延長保育及び病後児保育事業 60,676、一時預かり事業 22,684、障害児保育事業 12,600

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,816,407	1,853,704	2,088,221	234,517	12.7%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

児童福祉施設整備事業

事業の概要、目的

社会福祉法人等が実施する児童福祉施設（保育所等）の新設、大規模修理、拡張等の整備について、その整備について要した経費に対し補助し、保育環境の安全安心を確保し、子育て支援の計画を具体的に実施することにより子どもの健全育成を図る。

本年度事業の内容

3箇所の保育園及び認定こども園の施設整備費に対して補助金を支給する。

- 負担割合：県1/2、市1/4

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
143,647		95,765			47,882	児童福祉施設整備費補助金 143,647

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
132,837	222,816	143,647	▲79,169	▲35.5%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

4-6. 社会保障の充実

民生費 P 7 4

生活保護費

事業の概要、目的

生活保護法に基づき、経済的に困窮する方に対し最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給する。

本年度事業の内容

生活保護法に基づき、経済的に困窮する方に対し最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
738,700	554,025	11,894			172,781	生活保護費

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
710,374	728,600	738,700	10,100	1.4%

事業担当課

福祉保健部 保護課

8. 協働行政

民生費 P 7 4

東日本大震災支援事業

事業の概要、目的

東日本大震災で被災した地域に対し、被災経験のある自治体として、全国からいただいた温かい支援に恩返しをする意味を込めて支援を行う。

本年度事業の内容

- ①引き続き、南三陸町へ職員1名を派遣し、復興の支援を行う。
- ②南三陸町の小中学生30名を南島原市へ招待し、地元の小中学生との交流などを通じて復興の支援を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
8,046					8,046	派遣職員経費 2,404、心のふるさと交流事業 5,642 (被災地児童生徒送迎 2,867、交流時宿泊代 1,658、説明会随行旅費 809 など)

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
6,449	8,899	8,046	▲853	▲9.6%

事業担当課

総務部 人事課、教育委員会 生涯学習課

安心な医療体制の確保推進事業

事業の概要、目的

日常的な医療の提供、健康の相談等ができる「かかりつけ医」の普及・定着を促進し、長崎県病院企業団及び雲仙・南島原保健組合を通して、地域医療の基幹・中核となる長崎県島原病院と公立新小浜病院の適正な運営に努め、地域医療の確保を図る。また、市民の救急な外来診療、入院治療に対応するため、在宅当番医（歯科医）制度や第二次救急医療機関の輪番制による休日・夜間の診療体制などの救急医療体制の確保、重症救急患者の医療の高度化促進、救急医療機関の医療機器等の整備支援を行う。

本年度事業の内容

- ①市民の救急な外来診療、入院治療に対応するため、在宅当番医（歯科医）制度や第二次救急医療機関の輪番制による休日・夜間の診療体制などの救急医療体制の確保、重症救急患者の医療の高度化促進、救急医療機関の医療機器等の整備支援を行う。
②島原病院における小児の平日診療開設費を県と半島3市で負担する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
120,401		300	2,600		117,501	小浜病院負担金 69,745、島原病院負担金 37,350、島原病院小児診療開設 3,890、在宅当番医 3,174、救急医療負担金 5,353 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
133,940	125,231	120,401	▲4,830	▲3.9%

事業担当課

市民生活部 健康対策課

予防対策（予防接種）事業

事業の概要、目的

予防接種が受けやすい環境の整備と情報提供による接種率の向上、及び定められた時期に予防接種を実施し感染症の蔓延を防止する。

本年度事業の内容

- インフルエンザワクチンなどの予防接種を行う。
高齢者インフルエンザ、小学生以下インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、水痘、BCG、4種混合、3種混合、2種混合、MR、日本脳炎、不活化ポリオ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンなど。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
165,709					165,709	予防接種委託料 165,120、消耗品費 228 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
104,278	166,656	165,709	▲947	▲0.6%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

4-1. 健康づくりの推進

衛生費 P 7 9

住民健康診査事業

事業の概要、目的

市民の疾病の早期発見、早期予防を図るため健康診査や、子宮がん・乳がん・胃がん・肺がん・大腸がんの検診などを継続して実施する。また健診結果に基づく保健指導を実施し市民の疾病予防や進行の防止等に取り組む。
また、健康手帳の交付することにより、健康診査の記録、その他健康教育・健康相談等を記載する事で、自らの健康管理と適切な医療の確保に資する。

本年度事業の内容

市民の疾病の早期発見、早期予防を図るため健康診査や、子宮がん・乳がん・胃がん・肺がん・大腸がんの検診などを継続して実施する。また健診結果に基づく保健指導を実施し市民の疾病予防や進行の防止等に取り組む。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
93,565	3,254	3,426			86,885	住民検診委託料 88,668、検診通知郵便料 1,646 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25 年度決算額	26 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
64,601	101,372	93,565	▲7,807	▲7.7%

事業担当課

市民生活部 健康対策課

4. 健康福祉

衛生費 P 7 9

【一部新規】母子保健総務費

事業の概要、目的

母子健康手帳購入等の母子保健事業を推進する事務を行う。

本年度事業の内容

①母子保健事業の推進等を行う。

【新規】

②少子化対策として、高額となる特定不妊治療費の一部を国の補助金とは別に、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
7,692					7,692	特定不妊治療支援事業補助金 7,500 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25 年度決算額	26 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
125	160	7,692	7,532	4707.5%

事業担当課

福祉保健部 こども未来課

【新規】廃棄物対策施設等整備事業

事業の概要、目的

し尿処理施設の改修、ごみ処理施設の建設、浄化槽の設置を含めた循環型社会形成推進計画を作成する。

本年度事業の内容

し尿処理施設の改修、ごみ処理施設の建設、浄化槽の設置を含めた循環型社会形成推進計画を作成する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
4,212					4,212	計画策定委託料

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
11,579	0	4,212	4,212	皆増

事業担当課

市民生活部 環境課

ごみ処理施設等整備事業費

事業の概要、目的

ごみ処理施設の年次点検を行う事により、経年劣化した箇所を緊急度に応じ修繕・補修工事を実施し、施設の安定稼働及び環境保全対策を行う。

本年度事業の内容

施設の安定稼働を図るため、ごみ処理施設の経年劣化した箇所の補修事業を実施する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
462,179				18,452	443,727	ごみ焼却施設改修工事費 252,191、施設燃料費 59,368、保守点検委託料 22,832、修繕料 5,825 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
422,472	466,028	462,179	▲3,849	▲0.8%

事業担当課

衛生局 第二課

7-2. 生活環境の充実

衛生費 P 8 9

浄化槽設置整備事業

事業の概要、目的

浄化槽設置整備事業補助金を交付し、公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図る。

本年度事業の内容

浄化槽設置整備事業補助金を交付し、公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図る。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
89,017	28,654	17,221			43,142	浄化槽設置整備事業補助金 88,866 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
86,581	86,940	89,017	2,077	2.4%

事業担当課

水道部 下水道課

③「守る」プロジェクト

労働費 P 9 0 ~ 9 1

人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金事業（重点）

事業の概要、目的

南島原市人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金を財源に、南島原市における雇用及び就業の機会を創出し、地域及び産業の振興を図るための事業を実施する。

本年度事業の内容

人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金事業を実施する。
 ①産業が元気になる雇用創出事業（委託事業） 3事業 5名雇用。
 ②まちが元気になる雇用創出事業（直接事業） 7事業 22名雇用。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
41,152				41,151	1	委託料 14,507、賃金 20,721、 社会保険料 3,478 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
23,194	39,782	41,152	1,370	3.4%

事業担当課

企画振興部 商工観光課外 8課

農業後継者育成事業（重点）

事業の概要、目的

農業後継者結婚対策協議会会則により、農業後継者の結婚を支援する。

本年度事業の内容

農業後継者の結婚対策として、毎月第2火曜日定例会を実施して会員と事務局及び会員間の連携強化を図る。

- ①自分磨き事業。(コミュニケーション能力を高める。身だしなみをアップする。等を目的とした講習会。)
②めぐりあい事業。(男女の出会いの場を創出するイベント開催。)
③イノベーション事業。(農業の先進事例を学ぶことで農業経営の健全化と所得向上を目指す。)

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,950			2,000		950	農業後継者結婚対策補助金 2,450、結婚祝金 450、謝礼金 50

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
2,820	3,200	2,950	▲250	▲7.8%

事業担当課

農業委員会事務局

【一部新規】農業担い手対策事業（重点）

事業の概要、目的

担い手として確保、育成すべき認定農業者、青年就農者等を支援する団体への運営費を助成する。

本年度事業の内容

①担い手として確保、育成すべき認定農業者、青年就農者等の農業振興計画の策定・変更などを支援する。

- 【新規】
②耕作放棄地等解消のため、農地集約に協力した場合、機構集積協力金交付事業補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
46,513		39,170	2,100	4,592	651	機構集積協力金補助金 38,500、担い手総合支援補助金 3,322、嘱託員報酬社会保険料 3,558 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
4,040	3,524	46,513	42,989	1219.9%

事業担当課

農林水産部 農林課、総務部 人事課

④「育てる」プロジェクト

農林水産業費 P 9 5

農業後継者育成事業（重点）

事業の概要、目的

農家の高齢化や後継者不足を解消するため、自ら独立して農業を開始して間もない青年農業者に給付金を給付する。

本年度事業の内容

農家の高齢化や後継者不足を解消するため、自ら独立して農業を開始して間もない青年農業者に補助金を交付する。また新規就農者が農高、農大等に就学及び農業関係機関等での研修に対して学費等の補助金を交付する。

- ①青年就農給付金 個人32名、夫婦17組（うち新規 個人8名、夫婦2組）。
- ②農業後継者育成事業 20名。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
87,555		86,350	900		305	新規就農総合支援事業費補助金 85,250、農業後継者育成事業補助金 1,200 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
65,684	96,555	87,555	▲9,000	▲9.3%

事業担当課

農林水産部 農林課

③「守る」プロジェクト

農林水産業費 P 9 5～9 6

有害鳥獣被害防止対策事業（重点）

事業の概要、目的

近年増加してきたイノシシ等有害鳥獣による農作物への被害を侵入防止柵（ワイヤーメッシュ柵、電気柵）を設置し、防止する。また、狩猟免許取得者を増加させ、捕獲体制を整備することにより、捕獲個体数を増加させ、農作物被害の軽減を図る。

本年度事業の内容

- ①防護柵の設置 106地区。
- ②WM柵 1,036.8円×106,910m。
- ③電気柵 401.76円×25,100m。
- ④イノシシ捕獲報奨金 10,000円×2,000頭。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
146,630		125,948			20,682	鳥獣被害防止総合対策交付金事業費補助金（WM柵、電気柵）120,929、イノシシ捕獲報奨金 20,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
84,523	199,194	146,630	▲52,564	▲26.4%

事業担当課

農林水産部 農林課

構造改善加速化支援事業

事業の概要、目的

ハウス導入等の共同生産管理施設や共同利用機械施設を整備することにより、農業生産の振興を図る。

本年度事業の内容

- ①農業用ハウス施設整備に対して、補助金を交付する。
- ②畜産飼料運搬車の購入に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
30,005		30,005			0	構造改善加速化支援事業費補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
61,698	16,413	30,005	13,592	82.8%

事業担当課

農林水産部 農林課

園芸推進事業

事業の概要、目的

長崎県農産園芸課所管県単補助事業等を活用して、産地強化に必要な機械、資材等を導入し、園芸作物生産の振興を図る。

本年度事業の内容

- ①農業用資材など購入に対して、補助金を交付する。
- ②園芸施設の長寿命化事業に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
81,024		62,401			18,623	輝くながさき園芸産地振興計画推進事業費補助金53,643、農業生産新技術普及支援事業費補助金27,381

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
62,691	143,355	81,024	▲62,331	▲43.5%

事業担当課

農林水産部 農林課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 9 6

強い農業づくり交付金事業（農業）

事業の概要、目的

国の強い農業づくり交付金を活用して、低コスト耐候性ハウスや集出荷貯蔵施設などを導入し、農業生産の振興を図る。

本年度事業の内容

低コスト耐候性ハウス整備に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
70,652		65,652			5,000	強い農業づくり交付金事業費補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	70,652	70,652	皆増

事業担当課

農林水産部 農林課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 9 7

【新規】オリーブ推進事業

事業の概要、目的

本市農業における喫緊の課題である遊休農地・耕作放棄地対策並びにイノシシ等有害鳥獣による農作物被害対策として、緩衝帯としても期待ができ比較的労力が少なく高齢農家でも栽培が可能なオリーブの活用について、市の気象条件や土壌に適した品種の選定や栽培方法などの調査・研究を行う。

本年度事業の内容

オリーブを推進するため、先進地研修などを行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
200					200	普通旅費

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	200	200	皆増

事業担当課

農林水産部 農林課

【新規】農産物ブランド化推進事業

事業の概要、目的

市内の優良な農産物・農産加工品をブランド化へ展開したい農業者団体・農業法人・食品関連事業者等へブランド化推進の支援を行う。

本年度事業の内容

6次産業化ネットワーク活動交付金（H27 新規県単補助）を活用し、新商品の開発等の補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
29,799		29,799			0	6次産業化ネットワーク活動交付金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	29,799	29,799	皆増

事業担当課

農林水産部 農林課

家畜導入事業（重点）

事業の概要、目的

「長崎県酪農・肉用牛生産近代化計画」及び「県南地域和牛改良計画」により優良乳用雌牛及び優良肉用繁殖雌牛を導入することにより、酪農及び肉用牛経営の規模拡大、肉用牛地域一貫生産体制の確立を図る。

本年度事業の内容

乳用牛・肉用牛導入に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
12,433		9,220	2,400		813	家畜導入事業費補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
10,117	12,584	12,433	▲151	▲1.2%

事業担当課

農林水産部 農林課

④「育てる」プロジェクト

農林水産業費 P 9 8

和牛・乳牛保留事業（重点）

事業の概要、目的

褐毛和牛の産地であったため、黒毛和牛の産地としての日が浅く、各農家における県雄種雄牛の産子の占める頭数が少なく、市場における評価が地域的に低い。今後畜産の振興を図る上でも、優良乳用雌牛及び優良肉用繁殖雌牛を導入することにより、肉用牛経営の規模拡大及び肉用牛地域一貫生産体系を確立する。

本年度事業の内容

和牛・乳用牛の肥育に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,440			1,800		640	和牛・乳用牛保留事業費補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,098	2,440	2,440	0	0.0%

事業担当課

農林水産部 農林課

3-1. 農林業の振興

農林水産業費 P 9 9

農業生産基盤整備事業

事業の概要、目的

- ①農業振興のために、県営ほ場整備事業を継続して推進する。
- ②島原半島広域農道を一体的な農道と位置づけ、県及び関係3市で協議会を設置し、トンネル照明の電気料等の管理を共同で実施する。

本年度事業の内容

- ①県に負担金を支払い、3地区の県営ほ場整備事業を推進する。
- ②県に負担金を支払い、2地区の県調査事業を推進する。
- ③協議会に負担金を支払い、雲仙グリーンロードなどの農道維持管理を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
71,428			61,900		9,528	県営土地改良事業負担金 66,750、雲仙グリーンロード共同管理協議会負担金 3,244 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
20,497	69,284	71,428	2,144	3.1%

事業担当課

農林水産部 農村整備課

農地海岸保全施設整備事業

事業の概要、目的

農地保全に係る指定海岸である、有馬干拓の堤防について、台風や豪雨時の高潮、波浪による浸水被害を防止するため、老朽化した堤防・護岸の改修を実施する。

本年度事業の内容

県に負担金を支払い、高潮対策としての県営農地海岸保全施設整備事業を推進する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
21,414			19,900		1,514	県営海岸保全施設整備事業負担金 21,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
32,488	22,250	21,414	▲836	▲3.8%

事業担当課

農林水産部 農村整備課

【一部新規】ため池・井堰等整備事業

事業の概要、目的

農村地域で発生する災害から農村住民の生命、財産及び生活を守るとともに災害を未然に防止するため、決壊の可能性が高い農業用ため池を整備することにより、地域住民の安心・安全を確保し、持続可能な営農と耕作放棄地の抑制など豊かな農村環境の維持に寄与する。

本年度事業の内容

①県に負担金を支払い、地域防災減災として、県営ため池整備事業を推進する。

【新規】

②農村地域防災減災事業として、ため池一斉点検調査を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
25,200		14,000	9,200	1,400	600	ため池一斉点検調査計画業務策定委託料 14,000、県営ため池整備事業負担金 11,200

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
8,000	14,400	25,200	10,800	75.0%

事業担当課

農林水産部 農村整備課

④「育てる」プロジェクト

農林水産業費 P102～103

【新規】漁業後継者育成支援事業（重点）

事業の概要、目的

漁業就業者の減少、高齢化が進行しており、漁業生産で漁村活力の維持を図るため、新規就業者の確保・育成を積極的に推進する。

本年度事業の内容

21世紀の漁業担い手確保推進事業補助金を活用し、新規漁業就業者及び指導者に対して補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,050		1,525			1,525	21世紀の漁業担い手確保推進事業費補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	3,050	3,050	皆増

事業担当課

農林水産部 水産課

3-2. 水産業の振興

農林水産業費 P103～104

漁港整備事業

事業の概要、目的

漁港の安全確保と漁業作業の効率化を図るため、漁港施設の整備・改良を行う。

本年度事業の内容

布津漁港の整備・改良を行う。
- 1. 5m物揚場(A)50m、浮き栈橋。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
302,742		202,500	92,600		7,642	漁港改修工事費281,000、測量設計監理委託料20,000など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
529,998	173,986	302,742	128,756	74.0%

事業担当課

農林水産部 水産課

水産物供給基盤機能保全事業

事業の概要、目的

漁港施設等の老朽化調査に基づき機能保全計画を策定し、対策工事を実施することで施設の保全・長寿命化を図る。

本年度事業の内容

- ① 有家漁港の防波堤維持補修工事を行う。
- ② 久木山漁港の水域施設調査を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
13,790		6,600	4,700		2,490	漁港機能保全工事費 10,500、測量設計監理委託 料 3,200

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
22,549	16,948	13,790	▲3,158	▲18.6%

事業担当課

農林水産部 水産課

【一部新規】企業立地事業（重点）

事業の概要、目的

市外からの企業立地及び既に誘致した企業や地場企業の業務拡大の取り組みを支援する。また、事業所新設及び増設等一定の要件を満たした企業等（対象となる業種に限る）に関して、企業等設置奨励条例に基づき奨励金を交付する。

本年度事業の内容

- ① 企業誘致活動を行う。
 - ② 企業等設置奨励補助金を交付する。
- 【新規】**
- ③ 企業誘致活動強化のため、東京駐在員を設置する。
 - ④ トータルテレマーケティング事業拡大並びに雇用の拡大に対応するため、深江庁舎第1別館を改修する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
35,256					35,256	企業等設置奨励補助金 23,923、深江庁舎第1別館 改修 5,499、東京駐在員 3,795 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
49,749	34,250	35,256	1,006	2.9%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

④「育てる」プロジェクト

商工費 P 1 0 6

【一部新規】そうめん産業振興事業（重点）

事業の概要、目的

手延べそうめんの生産者支援や地域一体となった宣伝広告活動を強化するとともに、販路拡大や周辺観光地での飲食メニューへの活用など、域外流通支援策の充実に努める。

本年度事業の内容

①そうめんの販売促進PR活動を行う。

【新規】

- ②長崎県に対して負担金を支払い、そうめんのフランスでの出店等PR事業を行う。
- ③長崎県が融資した資金に対して、食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
14,249		175		846	13,228	利子及び保証料補給補助金 7,322、長崎県協議会負担金 3,000、そうめん産業振興事業補助金 2,200

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
4,528	5,391	14,249	8,858	164.3%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

7-2. 生活環境の充実

商工費 P 1 0 6

住宅・店舗リフォーム資金助成事業

事業の概要、目的

市民生活の住環境を向上させるとともに、疲弊している地域経済を住宅関連産業を中心に活性化させるため住宅・店舗をリフォームする市内在住者に対して資金の助成を行う。

本年度事業の内容

市民生活の住環境を向上させるとともに、疲弊している地域経済を住宅関連産業を中心に活性化させるため住宅・店舗をリフォームする市内在住者に対して資金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
36,000				20,799	15,201	住宅・店舗リフォーム補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
56,359	36,000	36,000	0	0.0%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

【一部新規】南島原産品フェア事業（重点）

事業の概要、目的

南島原産品を内外に広めるため、市の産物を集結させた市独自の産品フェアを開催する。また、市特産品の宣伝広告と県内産品の調査研究のため、県の物産フェア等にも積極的に参加する。

本年度事業の内容

①県の物産フェアなどに参加し、南島原産品をPRする。

【新規】

②市制施行10周年を記念し、南島原産食材等のPRの一環として、Food Expoを開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
6,520		2,700		3,500	320	Food Expo 開催 5,400、物産イベント参加費など 1,120

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
11,250	2,379	6,520	4,141	174.1%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

【一部新規】観光諸費

事業の概要、目的

観光活性化につながる事業推進のために必要な会議や研修会へ参加する。また、観光振興にかかる関連団体と協力、協議、連携を図る。
長崎県観光振興条例に基づき、本市の観光地づくり実施計画の検証を行う。

本年度事業の内容

①観光に関する事務を行う。

【新規】

②「みずなし本陣ふかえ」を強化するため、増資の出資を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
25,182					25,182	出資金 24,200、観光地づくり委員報酬 240 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
736	814	25,182	24,368	2993.6%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

②「ふれあう」プロジェクト

商工費P109

農林漁業体験民泊推進事業（重点）

事業の概要、目的

本市には、宿泊施設が少ないため、これまで滞在時間が短く経済効果も得られない状況にあった。現在、国が推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」や修学旅行のニーズとして民泊体制が整っている地域に人気が集まっていること、また、非日常的生活を求めて民泊を希望する個人・グループが増えていることなどから、体験型と組み合わせた民泊を推進する。

本年度事業の内容

- ①農林漁業体験民泊実践者を対象に、インストラクター養成講座や先進地視察研修を実施する。
- ②企業向けモニターツアーを実施し、更なるPRを行う。
- ③民泊施設及びどぶろく製造施設整備のための補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
38,868			35,700		3,168	民泊施設等整備補助金37,582、モニターツアー702など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
67,144	37,368	38,868	1,500	4.0%

事業担当課

企画振興部 商工観光課

②「ふれあう」プロジェクト

商工費P109～110

【新規】「食」の観光振興事業（重点）

事業の概要、目的

島原手延そうめんや市内の豊富な農林水産物などの特産品を活かし、商工会や観光協会などと連携したグルメ観光推進を図るため、そうめんやなんぼんコロッケ、真っ赤な三兄弟、スイーツなどを活用した旬な素材を活かしたグルメフェアの開催などを開催する。また、世界遺産登録へ向けた土産品や新商品・新メニュー開発なども行い、旅の主役ともなる「食」の観光の推進と交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化を目指す。

本年度事業の内容

市制施行10周年を記念し、食のグルメフェアを開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
5,395		2,394			3,001	食のグルメフェア委託料5,000など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
3,500	0	5,395	5,395	皆増

事業担当課

企画振興部 商工観光課

3-4. 観光の振興

商工費 P 1 1 0 ~ 1 1 1

【一部新規】世界遺産ガイダンス施設維持管理事業

事業の概要、目的

世界遺産ガイダンス施設の管理を行う。

本年度事業の内容

①世界遺産ガイダンス施設の維持管理を行う。

【新規】

②寄贈される予定のマリア像を設置し、特別展を開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
42,647				505	42,142	マリア像設置及び特別展開催経費 28,331、施設維持管理費 14,316

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	12,266	42,647	30,381	247.7%

事業担当課

企画振興部 企画振興課

7-1. 交通環境の充実

土木費 P 1 1 4

市道改良事業

事業の概要、目的

自治会より要望があった路線について、地元説明会を行い事業への理解と協力を得て、測量設計、用地買収、補償、工事を行う。道路幅員の決定については通行量及び通行車両を考慮し1車線(4.0~5.0m)、または2車線(6.5m)とし、地元と調整を図りながら事業を進める。道路改良を行い幅員を拡幅することで、交通の安全が確保される。また、緊急車両が通行できることにより、市民が安心して暮らせる地域の確保を図る。

本年度事業の内容

新規9路線を含めた、市道45路線の整備を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,786,000			1,717,400		68,600	道路改良工事費 1,300,360、測量設計監理委託料 189,530、補償金 262,027 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,459,729	1,535,470	1,786,000	250,530	16.3%

事業担当課

建設部 建設課、管理課

②「ふれあう」プロジェクト

土木費 P 1 1 6

口ノ津港再整備事業（重点）

事業の概要、目的

新たに護岸を整備し、背後地を埋め立てて用地を確保し、老朽化したターミナル機能の更新、定期航路と路線バスの接続、イルカウォッチングの発着点等の機能を持つターミナルを整備するとともに口之津支所を配置し、観光情報やイベント等観光客や地域住民が魅力を感じるようなまちづくりを目指す。

本年度事業の内容

県に負担金を支払い、口ノ津港県営整備事業を推進する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
61,875			58,700		3,175	県営港湾整備事業負担金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	61,600	61,875	275	0.4%

事業担当課

建設部 建設課

7-2. 生活環境の充実

土木費 P 1 1 6

景観形成推進事業

事業の概要、目的

平成23年度から市の景観を守るため景観計画・条例を施行した。平成25年度からは世界遺産登録を目指す「原城跡・日野江城跡」のバッファゾーンを景観計画の重点地区としてよりきめ細やかな景観づくりを目指す計画や条例を改正した。定められた規模以上の建築や開発行為を行う場合は「事前協議」、「行為の届出」の手続が必要であり、助言指導、審査を行う。既設の景観で貴重なものは景観資産として登録し、維持保全の支援を行う。また一部の地域では建物の修景に対する支援も行う。

本年度事業の内容

- ①建物外観の修景等の整備に対して、補助金を交付する。
- ②地域の景観形成に寄与している建造物及び樹木の保全又は修景行為に対して、補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
14,103		7,000			7,103	美しいまちづくり重点支援事業補助金 10,000、景観資産保存整備助成補助金 4,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
15,652	24,183	14,103	▲10,080	▲41.7%

事業担当課

建設部 都市計画課

公営住宅安全対策事業

事業の概要、目的

住宅困窮者への居住支援はもとより、定住人口の減少を抑制し地域の活性化をはかるため、市営住宅の計画的な整備を進めるとともに入居者の住環境の向上に努める。

本年度事業の内容

- ①白蟻駆除、防除を行う。
- ②市営住宅維持補修管理を行う。
- ③旭団地防水改修工事、新三崎団地下水道接続及び駐車場整備工事などを行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
88,621	6,171		7,100	69,546	5,804	施設改修工事 61,352、修繕料 16,196、駆除防除委託料 3,600 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
24,884	27,806	88,621	60,815	218.7%

事業担当課

建設部 都市計画課

【新規】防災行政無線整備事業（重点）

事業の概要、目的

防災行政無線の機能を拡充するための既存のアナログ方式の無線施設のデジタル化更新と施設統合に加え、確実な情報伝達のため、個別受信機の全世帯整備と機動的な情報伝達を可能とするため、各庁舎からの遠隔制御装置整備を行う。

本年度事業の内容

- 【新規】**
遠隔装置制御整備を行い、各支所において防災行政無線を利用して放送可能にする。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
79,466			75,100		4,366	遠隔装置整備工事費 75,385、測量設計 3,694 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
3,570	0	79,466	79,466	皆増

事業担当課

総務部 総務課

③「守る」プロジェクト

消防費 P 1 2 3

自主防災組織活動事業（重点）

事業の概要、目的

災害時における地域住民の行動の多くは、自治会単位で行うこととなる。よって、万一の際に自治会単位での適切な避難活動等ができるよう平素から自主防災会の活動推進を図る。

本年度事業の内容

防災活動を行う自主防災組織に対して、1組織5万円を上限に補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,000				800	200	自主防災組織活動推進補助金

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,144	2,000	1,000	▲1,000	▲50.0%

事業担当課

総務部 総務課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 2 5

北村西望賞教育美術展開催事業（重点）

事業の概要、目的

南島原市出身で名誉市民の「故 北村西望先生」の御功績を称えと共に、市内小・中学校の美術教育の振興を図り、児童・生徒が美術を通じて感性を高め芸術力を育むことを目的として、毎年度に『北村西望賞教育美術展』を開催する。

本年度事業の内容

市内小中学生を対象として、北村西望賞教育美術展を開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
332					332	参加賞等消耗品費 255、表彰状印刷代 26 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
262	359	332	▲27	▲7.5%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 2 5

古野賞科学技術展開催事業（重点）

事業の概要、目的

南島原市出身で名誉市民であられる「故 古野清孝氏・古野清賢氏御兄弟」の御功績を称えと共に、市内小・中学校の科学技術教育の振興を図り、児童・生徒が科学や技術に興味を覚え、自らの資質に気付き、更には才能を開花させることを目的として、毎年度に『古野賞科学技術展』を開催する。

本年度事業の内容

市内小中学生を対象として、古野賞科学技術展を開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
236						来賓旅費 100、参加賞等消耗品費 87、表彰状印刷代 7 など
					236	

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
139	227	236	9	4.0%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 2 5 ~ 1 2 6

子どもの悩み相談事業（重点）

事業の概要、目的

児童生徒の不登校等を防止すると共に、児童生徒が気軽に悩みを話せて心にゆとりが持てるよう、小・中学校に「心の教室相談員」を配置する。また、不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、「施設相談員」を配置した『通級型心の教室・つばさ』を開設する。

本年度事業の内容

市内の小・中学校を対象に心の教室相談員を 13 名配置するとともに、北有馬に設置している「通級型心の教室・つばさ」を、木場分校跡にも設置し、2 箇所体制にして、施設相談員を 7 名配置する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
16,165			12,100	41	4,024	「心の教室」相談員謝礼金 7,280、「つばさ」相談員賃金 8,131 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
11,433	12,282	16,165	3,883	31.6%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 2 6 ~ 1 2 7

小学校適正規模・適正配置事業

事業の概要、目的

小学校児童の学校生活における教育環境面の平準化を図るため、本市の適正規模・適正配置化の第一段階として、現存する複式学級の解消を早急かつ計画的に進める。また、小学校児童の学校生活における教育環境面の平準化はもとより、学力、スポーツ力、集団生活能力の向上など、子どもたちの将来を最優先に考え、地域や保護者等の理解と協力を得ながら、分校の本校併合を計画的に進める。

本年度事業の内容

西有家小学校を拠点校に西有家小学校、龍石小学校、長野小学校、慈恩寺小学校及び見岳小学校の5校を統合し、平成28年度からは『西有家小学校（仮称）』の1校とする。そのため、「西有家ブロック小学校統合準備委員会」において統合のための各種協議を行っていく。また、閉校となる学校区においては、それぞれに「閉校準備協議会」を組織し、閉校記念行事の開催準備を進めていく。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
12,563				8	12,555	嘱託員報酬 社会保険料 1,779、統合準備委員報酬 2,736、記念誌等印刷製本費 2,533、消耗品費 1,426 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
14,676	4,414	12,563	8,149	184.6%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 2 8

小学校通学支援事業

事業の概要、目的

遠距離通学児童の安全確保と保護者負担の軽減のため、スクールバスの運行整備と通学バス定期券の購入助成を行う。

本年度事業の内容

- ①遠距離通学児童の安全確保と保護者負担の軽減のため、スクールバスの運行整備と通学バス定期券購入の補助金を交付する。
- ②口之津、北有馬、加津佐、堂崎地区に加え、新たに南有馬地区にスクールバスを運行する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
40,862			31,300		9,562	運転業務委託料 38,425、車借上料 2,402

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
11,148	23,862	40,862	17,000	71.2%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 2 8 ~ 1 2 9

小学校施設整備・改修事業

事業の概要、目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、それら関係法の目的や設置者としての使命を果たすため、よりよい教育環境を整備して提供する責務を果たす為、市立の学校を整備改修することにより児童の安全及び生命を守ることを目的とする。

本年度事業の内容

- ①南有馬小学校大規模改修工事を行う。
- ②西有家小学校大規模改修工事を行う。
- ③市内各小学校の修繕等を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
133,771	26,419		83,200		24,152	学校改修工事費 89,023、測量設計監理委託料 3,655、修繕料 13,600 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
104,301	107,536	133,771	26,235	24.4%

事業担当課

教育委員会 教育総務課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 2 9

【一部新規】小学校教育振興費

事業の概要、目的

小学校の教育振興に係る①学校用消耗品費（学校用パソコン関係）、②処理手数料（学校用パソコン関係）、③車借上料（児童の移動手段）、④教材用備品購入費、⑤学校用パソコン購入費（更新）、⑥図書購入費を確保し、小学校の教育環境の維持を図る。

本年度事業の内容

小学校の教育振興に係る①学校用消耗品費、②処理手数料、③車借上料、④教材用備品購入費、⑤学校用パソコン購入費、⑥図書購入費を確保し、小学校の教育環境の維持を図る。また、本市児童生徒の確かな学力と情報活用能力の向上を図る。
【新規】導入済みの小学6年生に加え、4・5年生の教室にICT機器（電子黒板）を導入し、児童の学力向上を図る。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
129,616				17	129,599	ICT導入 29,060、パソコン・教材ソフト購入 32,415、教材用消耗品費 26,931 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
78,802	166,639	129,616	▲37,023	▲22.2%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 3 1

中学校施設整備・改修事業

事業の概要、目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、それら関係法の目的や設置者としての使命を果たすため、よりよい教育環境を整備して提供する責務を果たす為、市立の学校を整備改修することにより生徒の安全及び生命を守ることを目的とする。

本年度事業の内容

- ① 4 中学校の外壁改修工事を行う。
- ② 6 中学校エアコン整備のための設計を行う。
- ③ 市内各中学校の施設改修のための設計、修繕などを行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
267,585	73,414		168,600		25,571	学校改修工事費 247,423、測量設計監理委託料 9,188、修繕料 8,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25 年度決算額	26 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
446,775	740,786	267,585	▲473,201	▲63.9%

事業担当課

教育委員会 教育総務課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 2

語学指導外国青年招致事業（重点）

事業の概要、目的

国際社会にも対応でき、コミュニケーションの幅を広げる外国語の基礎を習得させるため、小・中学校の英語学習の補助と国際交流の役割を担う外国語指導助手（ALT）を配置し、実際の発音と発声を学ばせる。

本年度事業の内容

市内の小・中学校を対象に、外国語指導助手（ALT）を 6 名配置して、英語学習能力を高める。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
28,463			21,700	108	6,655	英語指導助手報酬社会保険料 25,141、旅費 1,044、車借上料 1,210 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25 年度決算額	26 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
27,744	29,625	28,463	▲1,162	▲3.9%

事業担当課

教育委員会 学校教育課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 5 ~ 1 3 6

青少年教育推進事業（重点）

事業の概要、目的

本市の将来を担う子どもの育成は、家庭、学校を含めた地域全体で支え育むことが重要である。このため、青少年体験活動事業や通学合宿モデル事業を実施し、異年齢集団や自然の中での様々な体験や生活体験の機会をとおして、自ら学び、自ら考える力を養うとともに基本的な生活習慣の確立を図る。
また、子ども会などの関係団体の活動の活性化に向けて支援し、これらの団体と協力して青少年の育成、地域づくりに取り組む。

本年度事業の内容

子どもを核として学校と家庭や地域をつなぐ学校支援会議の機能強化を図るため構成メンバーに対して資質向上研修会を開催する。また、子どもたちの豊かな人間会計力を育むため、1週間の数学合宿モデル事業や青少年体験活動事業を展開する。更に、青少年育成市民会議や子ども会連合会に対しても連携強化を図るとともに運営活動補助金を交付する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
11,705		2,262	1,600		7,843	長崎っ子事業 2,189、学校支援会議 169、通学合宿 1,054、青少年体験活動 204、子ども会補助金 2,185 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
8,393	9,315	11,705	2,390	25.7%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 6

放課後子ども教室推進事業（重点）

事業の概要、目的

放課後、土曜日等において、地域の方々を指導者として、市内の子どもたちに、文化・スポーツ・伝承芸能等の教室「寺子屋 2 1」を開催する。
放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の大人の協力を得て、スポーツや文化活動などの様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進する。

本年度事業の内容

小学生を対象に、将棋、テニスなど 9 5 教室を前期後期の 2 回、寺子屋 2 1 として開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
10,232		6,299	1,500	1,923	510	寺子屋 2 1 講師謝礼金 7,410、教室消耗品費 850 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
7,350	10,273	10,232	▲41	▲0.4%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

④「育てる」プロジェクト

教育費 P 1 3 6

家庭教育支援事業（重点）

事業の概要、目的

明日を担う子どもたちの心豊かで健やかな成長を育むため、人間形成の基本となる家庭教育の教育力向上を目指し、①親の学びの場の提供 ②親子の体験活動機会の充実 ③家庭教育支援体制の整備 ④相談や情報提供を実施する。また、ファシリテーターの養成・活用を行い課題を抱える家庭への支援を実施する。

本年度事業の内容

子育てサロン（悩み相談会）、家庭教育支援指導者養成講座、婚活スキルアップ研修、親子体験型家庭教育学級を開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
6,363		5,293	800		270	家庭教育講座等講師謝礼金 3,485、講演会委託料 1,880、講演講座時消耗品費 180 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,932	3,418	6,363	2,945	86.2%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

2-2.文化・芸術のまちづくり

教育費 P 1 3 7

【一部新規】芸術・文化振興事業

事業の概要、目的

多くの市民に親しまれる本物の舞台芸術や展覧会などの鑑賞機会を提供し、文化・芸術の振興と豊かな地域づくりの推進を図る。

本年度事業の内容

①多くの市民に親しまれる本物の舞台芸術や展覧会などの鑑賞機会を提供し、文化・芸術の振興と豊かな地域づくりの推進を図る。本年度は、子どもから高齢者まで楽しめる内容の公演を開催する。

【新規】

②プロによる演奏会・中学生への演奏指導などの吹奏楽フェスティバルを開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
14,952			8,600	2,900	3,452	講演会委託料 12,455、開催ポスター等印刷費 730 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
10,825	11,798	14,952	3,154	26.7%

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

【新規】市民会館等施設整備事業

事業の概要、目的

市民会館等の施設整備を行う。

本年度事業の内容

有家レジヨホールに太陽光発電システム、蓄電池の設置を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
43,522		43,520			2	設備整備工事費 42,120、測量設計監理委託料 1,402

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	43,522	43,522	皆増

事業担当課

教育委員会 生涯学習課

指定文化財等保存整備事業（重点）

事業の概要、目的

世界遺産登録の早期実現を目指している「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である史跡日野江城跡及び原城跡について、保存管理計画、整備基本計画等に基づいた調査及び整備を実施する。

本年度事業の内容

世界遺産登録候補である、日野江城跡の保存整備を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
76,560	34,730	13,892	19,300	16	8,622	史跡保護工事費 50,801、測量設計監理委託料 10,106 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
103,977	208,669	76,560	▲132,109	▲63.3%

事業担当課

教育委員会 世界遺産登録推進室

②「ふれあう」プロジェクト

教育費 P 1 4 4 ~ 1 4 5

世界遺産登録活動推進事業（重点）

事業の概要、目的

世界遺産への登録を推進するために実施する事業である。事業内容としては、構成資産の保存・公開・活用に関する事業の展開、県及び関係する6市2町が世界遺産登録のために実施する事業から構成される。保存・公開・活用に関する事業の展開については、本事業で策定した保存管理計画、アクションプランなどに基づいて事業を展開する。また、各種取り組みの担い手となる南島原市世界遺産市民協働会議の運営や事業の推進、さらに世界遺産登録に向けた来訪者の利便性を向上させる。

本年度事業の内容

特別展の開催など世界遺産登録に向けた推進活動を更に充実するとともに、イコモス調査に対応できるよう、ガイドシステムの充実や歴史資料の整備を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
32,450		434		8,290	23,726	ガイドシステム拡張委託 9,386、特別展開催 4,759、キリシタン墓碑拓本整理 3,676、市民協働会議補助金 3,950 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
86,892	59,829	32,450	▲27,379	▲45.8%

事業担当課

企画振興部 企画振興課外2課

5-3. 生涯スポーツのまちづくり

教育費 P 1 4 6

【一部新規】スポーツイベント開催事業

事業の概要、目的

教育委員会並びに実行委員会が主催するスポーツイベントを実施する。

①南向きファミリー元気フェスタ：幼児から小学生とその親子をを対象とした、体を動かすことを楽しみながら、運動能力と運動神経の向上を目的としたイベントを実施。

②口加駅伝大会：団体として参加できる駅伝の魅力を通して、競技力の向上やランニングの普及による運動の日常化を目的として実施。

本年度事業の内容

①元気フェスタ事業を開催する。

②口加スポーツ振興協議会へ補助金を交付して、口加駅伝大会を開催する。

【新規】

③南島原市アクアスロン大会を開催する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,735			2,300		1,435	元気フェスタ 465、口加駅伝 570、アクアスロン大会 2,700

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
697	1,099	3,735	2,636	239.9%

事業担当課

教育委員会 スポーツ振興課

5-1. 教育の充実

教育費 P 1 5 0

【新規】学校給食関連施設整備事業

事業の概要、目的

南島原市内の小中学校の生徒児童に安心して安全な給食を配食するための学校給食調理施設の整備を図る。

本年度事業の内容

南島原市学校給食センター（仮称）を新設するために、設計を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
19,094					19,094	測量設計監理委託料 19,070、普通旅費 24

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	19,094	19,094	皆増

事業担当課

教育委員会 学校教育課

4-1. 健康づくりの推進

国保会計 P 1 3 ~ 1 4

特定健康診査・特定保健指導事業

事業の概要、目的

特定健康診査等実施計画に基づき、被保険者の生活習慣病による疾病予防のため、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に重点を置いた健診と保健指導を行う。

本年度事業の内容

特定健康診査等実施計画に基づき、被保険者の生活習慣病による疾病予防のため、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に重点を置いた健診と保健指導を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
106,773	18,439	30,297		46	57,991	特定検診等検査委託料 79,751、説明会、受診勧奨及び保健指導等の臨時雇賃金 11,246、パンフレット等消耗品費 3,058 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
80,362	106,934	106,773	▲161	▲0.2%

事業担当課

市民生活部 保険年金課、総務部 人事課

7-2. 生活環境の充実

簡水会計 P 5～6

【一部新規】水道広報啓発事業

事業の概要、目的

市民が安全で安心して生活できるライフラインを確保するため、水道水に対する市民の理解を深め、より健全な水道事業の発展と限りある水資源（水道水）の有効利用をアピールするために広報啓発を実施する。

本年度事業の内容

①全国水道週間に合わせた啓発活動はもとより、市のホームページや広報紙等に掲載するとともに、児童生徒の水道に対する理解を深めるため、図画・標語等の懸賞募集を実施する。

【新規】

②市制施行10周年及び水道未普及地域への給水開始を記念し、塔ノ坂地区の水道水を利用してボトルウォーターを1万本製造する。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,220				1,220	0	ボトルウォーター製造 1,133、啓発用資材 87

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
53	183	1,220	1,037	566.7%

事業担当課

水道部 上水道課

7-2. 生活環境の充実

簡水会計 P 8

簡易水道統合整備事業

事業の概要、目的

市内各地域の簡易水道施設を適切かつ円滑に運営するため、統合による管理体系の整備を図るとともに、老朽化した施設や設備の更新と改修を計画的に実施する。また、これまで地形的な悪条件や技術的・経済的な課題等により水道が普及していない水道未普及地域の早期解消に努める。

本年度事業の内容

簡易水道、飲用水供給施設、営農飲雑用水供給施設の施設の統廃合及び施設の更新により、効率的な事業の運営を図るとともに、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
949,561	296,000		592,000	61,561	0	施設改修工事 868,645、測量 設計監理委託料 80,292 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
1,502,495	747,151	949,561	202,410	27.1%

事業担当課

水道部 上水道課

公共下水道整備事業

事業の概要、目的

- ①市職員（公共下水道関係）の給与等の支給事務を行う。
 ②南島原市公共下水道事業として、口之津処理区を南有馬処理区を整備することで、家庭からの排水の排除・処理を行い、有明海流域の水質保全と市民生活の利便性の向上や生活環境の改善を目指す。

本年度事業の内容

口之津処理区の公共下水道整備事業を行う。

- ①管渠詳細設計一式
 ②汚水管渠工事 L = 2, 176m、マンホールポンプ7基
 ③水道施設移転補償

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
257,252	110,000		93,268	53,984	0	管渠工事 169,500、測量設計 監理委託料 30,000、補償金 27,000 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
206,169	203,515	257,252	53,737	26.4%

事業担当課

水道部 下水道課、総務部 人事課

浸水対策事業

事業の概要、目的

下水道事業の雨水対策事業により、口之津処理区の雨水計画認可区域181haの浸水常襲地帯を改善し、地域住民が安全で安心して生活できる住環境を築くため、雨水ポンプ場や水路の整備を行う。

本年度事業の内容

木之崎雨水ポンプ場建築のための設計を行う。

本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
41,659	20,000		18,532	3,127	0	下水道工事委託料 41,000、 消耗品費 300 など

事業費の推移

(単位：千円、%)

25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率
188,104	117,307	41,659	▲75,648	▲64.5%

事業担当課

水道部 下水道課

